令 和 4 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

5監 監 第 39号
令和 5年 9月11日

名古屋市長　河　村　たかし　様

名古屋市監査委員　小　出　昭　司
同　うえぞの　晋　介
同　山　本　正　雄
同　小　川　令　持

令和４年度公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和4年度名古屋市公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）決算及び決算付属書類について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令 和 4 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名 古 屋 市 監 査 委 員

目　　次

令和４年度名古屋市公営企業決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の方法 …… 1
第３　審査の結果 …… 1
１　決算概要 …… 2
２　病院事業 …… 4
３　水道事業 …… 12
４　工業用水道事業 …… 25
５　下水道事業 …… 35
６　自動車運送事業 …… 47
７　高速度鉄道事業 …… 60
８　総括意見 …… 74

［凡例］

1　文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

2　表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3　比率（％）は原則として各計数ごとに小数第２位又は第３位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100（％）と表示した。

4　単位業務量当たりの収益、費用及び平均値などについては、原則として表示単位未満を四捨五入した。

5　予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。

6　各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「　△　」……　負数
「０．０」……　該当数値はあるが、単位未満のもの
「　―　」……　該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和４年度名古屋市公営企業決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算書類等とする。

(1) 公営企業決算書類

ア　令和 4年度　名古屋市病院事業決算

イ　令和 4年度　名古屋市水道事業決算

ウ　令和 4年度　名古屋市工業用水道事業決算

エ　令和 4年度　名古屋市下水道事業決算

オ　令和 4年度　名古屋市自動車運送事業決算

カ　令和 4年度　名古屋市高速度鉄道事業決算

(2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

(3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第２　審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、計算突合、分析的手続及び関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算書類等は法令に準拠して作成されているか。

(2) 決算書類等の計数は正確か。

(3) 予算執行は適正に行われているか。

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。

(5) 企業の経営は適切に行われているか。

第３　審 査 の 結 果

市長から提出された決算書類等を審査した結果、審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、「８　総括意見」については、特に配慮されたい。

【決算概要】

1　決 算 概 要

⑴ 令和４年度決算の概況

本市の公営企業における令和 4年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事　業	令和 4年度 総 収 益	令和 4年度 総 費 用	純 損 益		当年度 未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	
			令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
病　　院	491,502	2,171,697	△ 1,680,194	△ 10,314,201	△ 17,689,021	△ 18,357,992
水　　道	47,291,603	47,600,150	△ 308,546	616,708	1,412,510	926,708
工業用水道	982,411	935,200	47,210	68,880	298,047	178,880
下　水　道	73,346,088	73,213,704	132,383	1,591,475	2,657,631	2,951,475
自動車運送	24,217,905	25,102,205	△ 884,300	△ 1,387,979	△ 35,173,288	△ 34,288,987
高速度鉄道	79,402,778	75,469,284	3,933,493	△ 3,848,736	△ 207,980,337	△ 211,913,830

令和 4年度は、工業用水道事業、下水道事業及び高速度鉄道事業で黒字を計上しており、病院事業、水道事業及び自動車運送事業で赤字を計上した。

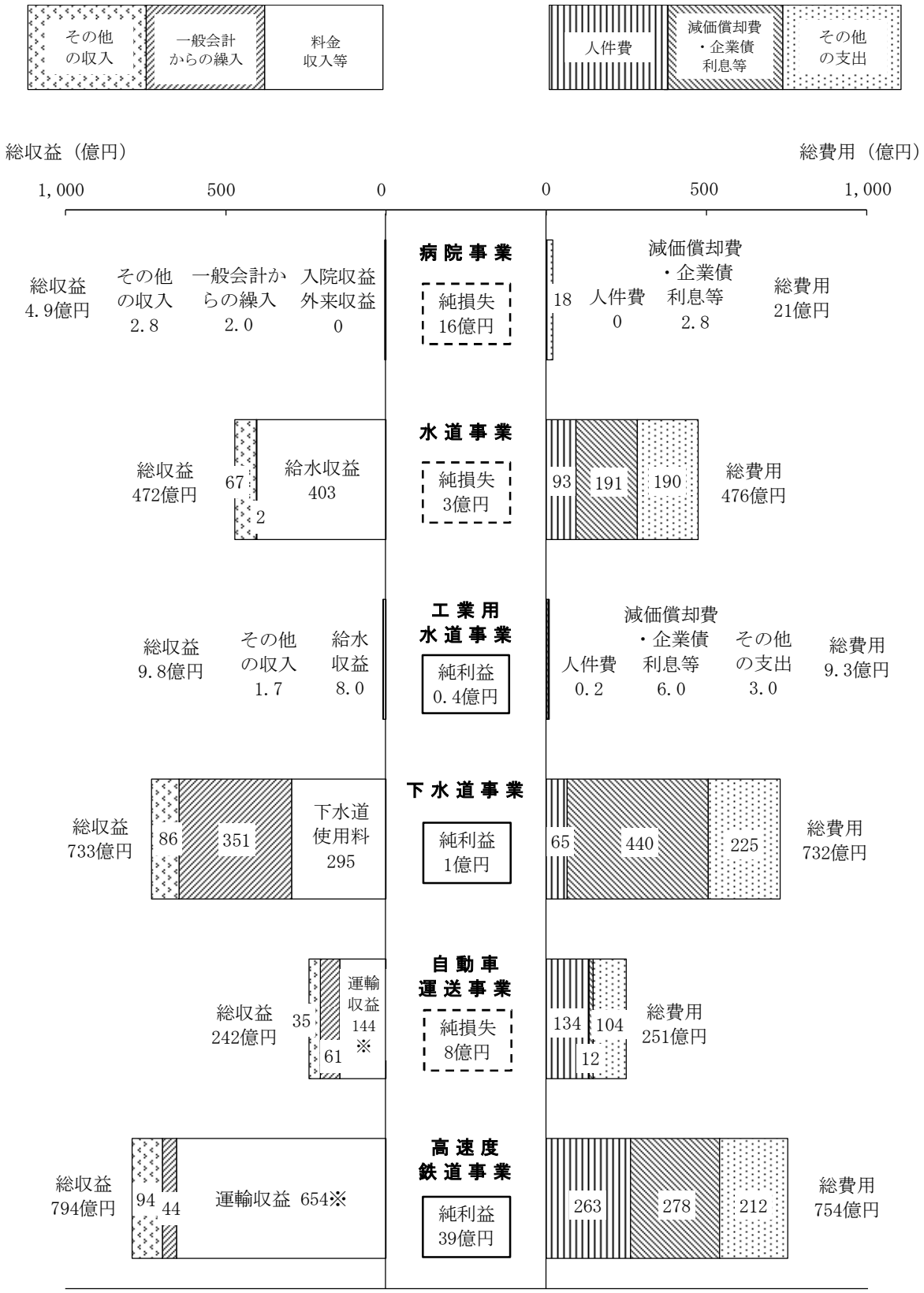
また、病院事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では未処理欠損金が生じている。

なお、令和 4年度まで病院事業で経営していた緑市民病院については、令和 5年 4月 1日に公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化（以下「大学附属病院化」という。）したため、令和 5年 3月31日をもって病院事業会計を廃止した。

各事業の総収益・総費用の比較は、次ページのとおりである。

総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

各事業の総収益・総費用の比較



※運輸収益には、一般会計からの敬老パス等負担金（当年度分）を含む。

【病院事業】

2　病 院 事 業

(1) 業務実績

病院事業では、緑市民病院の経営を行っており、平成24年 4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している。

なお、緑市民病院を令和 5年 4月 1日に大学附属病院化したため、令和 5年 3月31日をもって病院事業会計を廃止した。

(2) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 1表のとおりである。

第１表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収益的収入	357,678	100	536,582	100	178,904	150.0
医業収益	10,241	2.9	5,024	0.9	△ 5,216	49.1
医業外収益	342,437	95.7	388,633	72.4	46,196	113.5
特別利益	5,000	1.4	142,924	26.6	137,924	2,858.5

（支出）

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収益的支出	2,220,215	100	2,214,587	100	5,627	99.7
医業費用	2,196,245	98.9	2,196,107	99.2	137	100.0
医業外費用	13,970	0.6	10,155	0.5	3,814	72.7
特別損失	10,000	0.5	8,324	0.4	1,675	83.2

収益的収入は、予算額 3億 5,767万円に対し決算額は 5億 3,658万円で、予算額に対し 150.0%の収入率である。

収益的支出は、予算額22億 2,021万円に対し決算額は22億 1,458万円で、予算額に対し99.7%の執行率である。

イ　資本的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的収入	84,883	100	84,882	100	△ 0	100.0
一般会計補助金	84,883	100	84,882	100	△ 0	100.0

（支出）

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的支出	179,907	100	177,016	100	2,890	98.4
建設改良費	37,000	20.6	34,110	19.3	2,889	92.2
償還金	142,907	79.4	142,906	80.7	0	100.0

資本的収入は、予算額 8,488万円に対し決算額は 8,488万円で、予算額に対し 100.0%の収入率である。

資本的支出は、予算額 1億 7,990万円に対し決算額は 1億 7,701万円で、予算額に対し98.4%の執行率である。

建設改良事業

指定管理者が所有する診療備品の買取　3,411万円

なお、資本的収入額 8,488万円と資本的支出額 1億 7,701万円の差額 9,213万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

【病院事業】

(3) 経営成績

ア　損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 3表のとおりである。

第３表　比較損益計算書（要約）

区分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医業収益	4,833	1.0	7,016	0.0	△ 2,183	68.9
一般会計負担金	2,920	0.6	3,087	0.0	△ 167	94.6
その他	1,913	0.4	3,929	0.0	△ 2,015	48.7
医業外収益	343,744	69.9	347,287	0.8	△ 3,543	99.0
一般会計補助金	205,779	41.9	208,639	0.5	△ 2,860	98.6
県補助金	818	0.2	1,929	0.0	△ 1,111	42.4
長期前受金戻入	111,076	22.6	108,129	0.3	2,947	102.7
その他	26,069	5.3	28,588	0.1	△ 2,519	91.2
経常収益	348,577	70.9	354,303	0.8	△ 5,726	98.4
特別利益	142,924	29.1	42,565,691	99.2	△ 42,422,766	0.3
総収益	491,502	100	42,919,995	100	△ 42,428,493	1.1

区分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医業費用	2,135,378	98.3	489,161	0.9	1,646,217	436.5
人件費	0	0	28,565	0.1	△ 28,565	0
減価償却費等	272,552	12.6	234,133	0.4	38,419	116.4
経費	1,862,825	85.8	226,462	0.4	1,636,363	822.6
医業外費用	27,994	1.3	13,079	0.0	14,915	214.0
支払利息及び企業債取扱諸費	10,155	0.5	11,333	0.0	△ 1,178	89.6
その他	17,838	0.8	1,745	0.0	16,093	1,022.0
経常費用	2,163,372	99.6	502,240	0.9	1,661,132	430.7
特別損失	8,324	0.4	52,731,956	99.1	△ 52,723,632	0.0
総費用	2,171,697	100	53,234,197	100	△ 51,062,499	4.1

医業損益	△ 2,130,544		△ 482,144		△ 1,648,400	441.9
経常損益	△ 1,814,794		△ 147,936		△ 1,666,858	1,226.7
当年度純損益	△ 1,680,194		△ 10,314,201		8,634,006	16.3
未処理欠損金	△ 17,689,021		△ 18,357,992		668,971	96.4

（注）　医業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 4億 9,150万円で、前年度に比し98.9%、 424億 2,849万円減少しており、総費用は21億 7,169万円で、前年度に比し95.9%、 510億 6,249万円減少している。この結果、当年度の純損失は16億 8,019万円となった。

イ　収益及び費用の状況

①　経常収益

経常収益は 3億 4,857万円で、前年度に比し 1.6%、 572万円減少している。

②　経常費用

経常費用は21億 6,337万円で、前年度に比し 330.7%、16億 6,113万円増加している。

主な変動理由

（医業費用）

経費	16億 3,636万円の増加	大学附属病院化に向けた備品の整備及び施設の改修を実施したこと等による

③　特別損益

特別利益は 1億 4,292万円で、西部医療センター医療事務業務委託における賠償金である。特別損失は 832万円で、東部医療センターにおける愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の返還等である。

【病院事業】

(4) 財政状態

ア　資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 4表のとおりである。

第４表　比較貸借対照表（要約）

科目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	2,072,884	63.7	2,313,517	44.3	△ 240,632	89.6
建物	1,702,821	52.3	1,855,707	35.6	△ 152,885	91.8
流動資産	1,183,120	36.3	2,906,079	55.7	△ 1,722,959	40.7
現金預金	1,139,335	35.0	2,776,716	53.2	△ 1,637,380	41.0
未収金	43,784	1.3	129,362	2.5	△ 85,578	33.8
資産合計	3,256,004	100	5,219,596	100	△ 1,963,591	62.4
固定負債	449,249	13.8	568,836	10.9	△ 119,586	79.0
企業債	449,249	13.8	568,836	10.9	△ 119,586	79.0
流動負債	275,665	8.5	413,281	7.9	△ 137,616	66.7
企業債	119,586	3.7	142,906	2.7	△ 23,320	83.7
未払金	151,078	4.6	265,374	5.1	△ 114,295	56.9
繰延収益	346,626	10.6	372,820	7.1	△ 26,193	93.0
長期前受金	346,626	10.6	372,820	7.1	△ 26,193	93.0
負債合計	1,071,541	32.9	1,354,937	26.0	△ 283,396	79.1
資本金	19,873,485	610.4	19,873,485	380.7	0	100
剰余金	△ 17,689,021	△ 543.3	△ 16,008,826	△ 306.7	△ 1,680,194	110.5
資本剰余金	0	0	2,349,166	45.0	△ 2,349,166	0
欠損金	△ 17,689,021	△ 543.3	△ 18,357,992	△ 351.7	668,971	96.4
資本合計	2,184,463	67.1	3,864,658	74.0	△ 1,680,194	56.5
負債・資本合計	3,256,004	100	5,219,596	100	△ 1,963,591	62.4

①　資産

資産合計は32億 5,600万円で、前年度末に比し37.6%、19億 6,359万円減少している。

主な変動理由

（流動資産）

現金預金　　16億 3,738万円の減少　　当年度純損失の計上等による

②　負債

負債合計は10億 7,154万円で、前年度末に比し20.9%、 2億 8,339万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 5億 6,883万円であり、償還により、前年度末に比し20.1%、 1億 4,290万円減少している。また、未払金は 1

億 5,107万円で、病院情報システムの購入に係る未払金が減少したこと等により、前年度末に比し43.1%、 1億 1,429万円減少している。

③ 資本

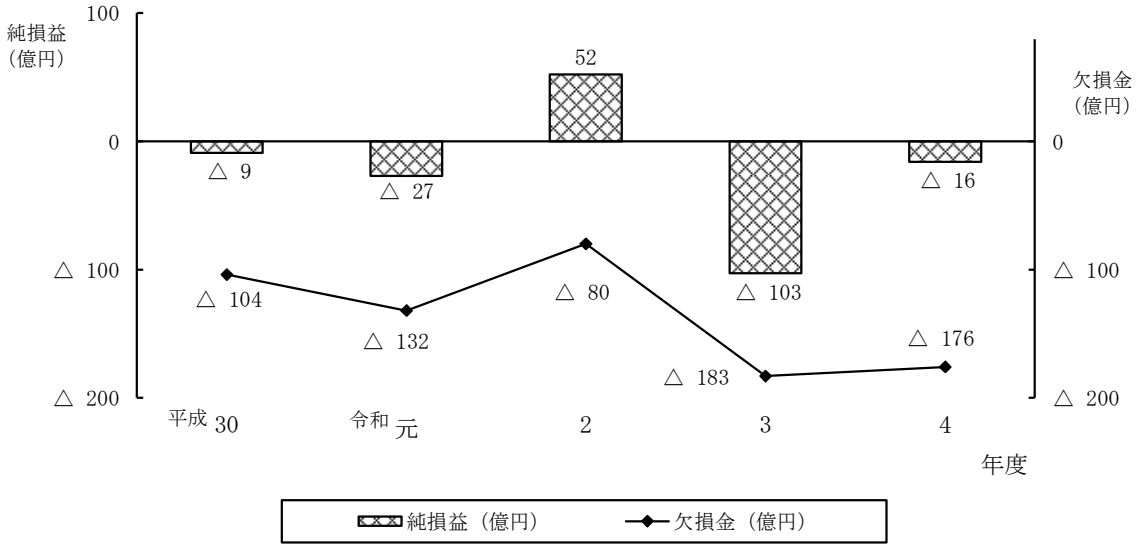
資本金は 198億 7,348万円で、前年度末と同額である。

欠損金は 176億 8,902万円で、資本剰余金を処分したこと等により、前年度末に比し 3.6%、 6億 6,897万円減少している。

イ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 1図のとおりである。

第１図 欠損金の推移



当年度は資本剰余金を処分したこと等により、欠損金は減少している。

【病院事業】

⑸ 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 5表のとおりである。

第５表　キャッシュ・フロー計算書（要約）

科　　目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547,436
当年度純損失	△ 1,680,194
減価償却費等	272,552
引当金の増減額（△は減少）	△ 196
長期前受金戻入	△ 111,076
未収金・未払金の増減額	△ 28,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,962
固定資産の取得による支出	△ 31,919
他会計からの繰入金による収入	84,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,906
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,906
資金増加額（又は減少額）	△ 1,637,380
資金期首残高	2,776,716
資金期末残高	1,139,335

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると15億 4,743万円の資金が減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計からの繰入金による収入等により 5,296万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出により 1億 4,290万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、16億 3,738万円の資金が減少し、期末残高は11億 3,933万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）により、一般会計から繰り入れた金額は第 6表のとおりである。

（注）繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたものである。

第６表　繰出基準による一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	290,662	309,881	△ 19,219	
収益的収入	205,779	208,639	△ 2,860	
医業外収益	205,779	208,639	△ 2,860	
経営費補助金	205,779	208,639	△ 2,860	
資本的収入	84,882	101,242	△ 16,359	
整備費補助金　＊	84,882	101,242	△ 16,359	＊　企業債償還金の一部
一般会計負担金	2,920	3,087	△ 167	
収益的収入	2,920	3,087	△ 167	
医業収益	2,920	3,087	△ 167	
救急医療経費負担金	2,920	3,087	△ 167	
合　　計	293,582	312,969	△ 19,386	

また、繰出基準以外で一般会計からの繰入金はなかった。

3　水 道 事 業

⑴ 業務実績

水道事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第１表　業務実績

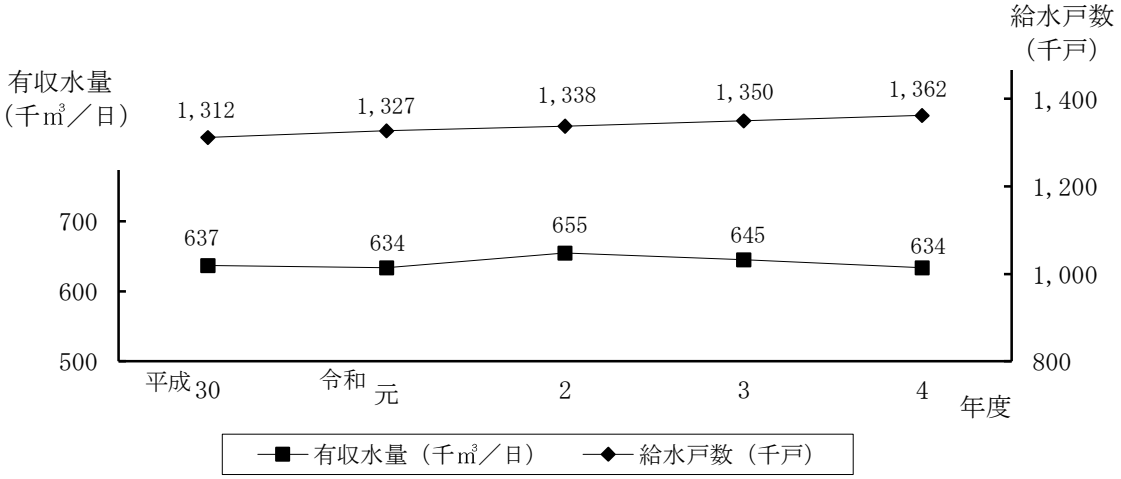
区　分		令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
給水量		m^3	m^3	m^3	%
	年　　間	270,200,164	274,002,260	△ 3,802,096	98.6
	1 日 平 均	740,274	750,691	△ 10,417	98.6
有収水量	年　　間	258,277,528	260,853,399	△ 2,575,871	99.0
	1 日 平 均	707,610	714,667	△ 7,057	99.0
	一般用	634,104	645,077	△ 10,973	98.3
	公衆浴場用	657	648	9	101.4
	業務用	72,849	68,942	3,907	105.7
給水戸数		戸	戸	戸	%
	年　度　末	1,369,743	1,357,554	12,189	100.9
	一般用	1,362,347	1,350,203	12,144	100.9
	公衆浴場用	55	58	△ 3	94.8
	業務用	7,341	7,293	48	100.7
給水人口（年度末）		人	人	人	%
		2,454,030	2,452,012	2,018	100.1

（注）有収水量とは、給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

1日平均の給水量は74万 274立方メートルで、有収水量が減少したこと等により、前年度に比し 1.4%減少している。また、給水戸数は 136万 9,743戸で、前年度末に比し 0.9%増加している。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第 1図のとおりである。

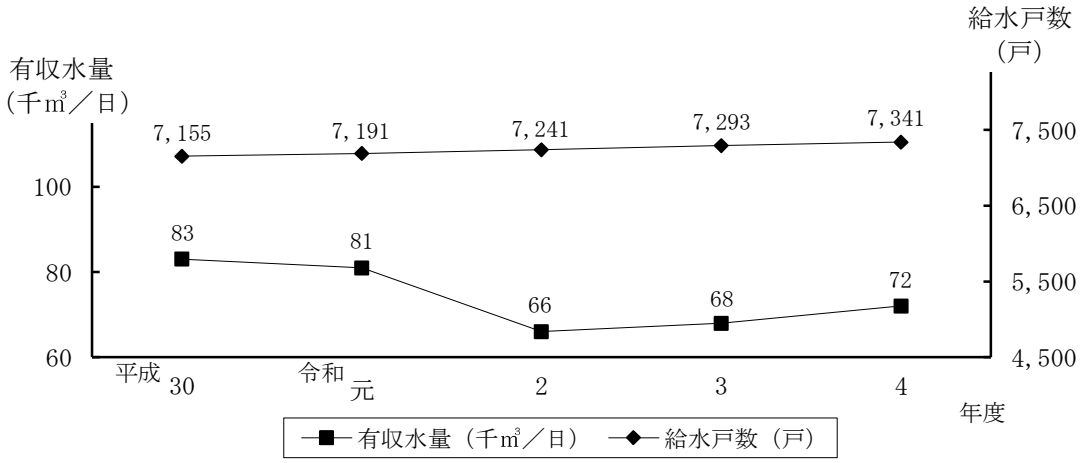
第１図　有収水量及び給水戸数の推移（一般用）



一般用の有収水量は、近年横ばいとなっている。給水戸数は、集合住宅を中心とした世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第 2図のとおりである。

第２図　有収水量及び給水戸数の推移（業務用）



業務用の有収水量は前年度より増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたこと等により、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。給水戸数は、引き続き微増傾向にある。

【水道事業】

⑵ 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

科　目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	52,658,046	100	51,619,617	100	△ 1,038,428	98.0
営業収益	51,219,516	97.3	48,733,982	94.4	△ 2,485,533	95.1
営業外収益	1,308,030	2.5	1,374,508	2.7	66,478	105.1
特別利益	130,500	0.2	1,511,127	2.9	1,380,627	1,158.0

（支出）

科　目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
水道経営費	54,326,987	100	51,928,164	100	979	2,397,844	95.6
営業費用	47,793,159	88.0	44,807,844	86.3	979	2,984,335	93.8
営業外費用	6,463,828	11.9	6,463,828	12.4	－	0	100
特別損失	70,000	0.1	656,491	1.3	－	△ 586,491	937.8

収益的収入は、予算額 526億 5,804万円に対し決算額は 516億 1,961万円で、予算額に対し98.0%の収入率である。

収益的支出は、予算額 543億 2,698万円に対し決算額は 519億 2,816万円で、予算額に対し95.6%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

（注）劣後的破産債権に係る会計処理については、新電力事業者との契約解除に伴って、他の電力事業者と契約を締結しており、割高となった電力費相当額の損害賠償請求権が発生しているため、これを特別利益及び未収金として計上している。当該債権は、新電力事業者の破産後に生じたものであり、回収可能性がほぼないことから、同額を特別損失及び貸倒引当金としても計上するものである。

主な不用額

（営業費用）

工事請負費　21億 8,115万円　公共工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による

翌年度繰越額

浄水施設補修工事　97万円

必要な部品の調達に時間を要したことによる

イ　資本的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

科　目	予算額 金額	予算額 構成比	決算額 金額	決算額 構成比	予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的収入	5,900,361	100	3,748,230	100	△ 2,152,130	63.5
企業債	3,500,000	59.3	2,000,000	53.4	△ 1,500,000	57.1
出資金	86,000	1.5	86,000	2.3	0	100
他会計貸付金返還金	137,234	2.3	137,233	3.7	△0	100.0
基金収入	1,099	0.0	1,091	0.0	△ 7	99.3
基金繰入金	31,083	0.5	1,082	0.0	△ 30,000	3.5
その他資本収入	2,144,945	36.4	1,522,823	40.6	△ 622,121	71.0

（支出）

科　目	予算額 金額	予算額 構成比	決算額 金額	決算額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資本的支出	41,827,576	100	26,015,819	100	11,795,588	4,016,168	62.2
建設改良費	34,289,787	82.0	18,478,032	71.0	11,795,588	4,016,167	53.9
償還金	7,536,690	18.0	7,536,689	29.0	－	0	100.0
投資	1,099	0.0	1,098	0.0	－	0	99.9

資本的収入は、予算額59億36万円に対し決算額は37億　4,823万円で、予算額に対し63.5%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 418億 2,757万円に対し決算額は 260億 1,581万円で、予算額に対し62.2%の執行率である。これは、翌年度繰越額　117億　9,558万円及び不用額40億　1,616万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（中央幹線等）　75億　623万円

水道基幹施設の整備（鳴海配水場中区流出管等）　70億 8,811万円

主な翌年度繰越額

水道基幹施設の整備（朝日系導水路Ｂ管等）　68億 7,517万円

配管設計の再検討に時間を要したこと等による

配水管網の整備（中央幹線等）　40億　9万円

資材調達に時間を要したこと等による

なお、資本的収入額37億　4,823万円と資本的支出額　260億　1,581万円の差額　222億　6,758万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

⑶ 経営成績

ア　損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第４表　比較損益計算書（要約）

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	44,421,163	93.9	44,195,855	97.1	225,307	100.5
給水収益	40,357,809	85.3	40,388,500	88.7	△ 30,690	99.9
工事収益	2,174,002	4.6	2,134,609	4.7	39,392	101.8
他会計負担金	1,778,011	3.8	1,561,228	3.4	216,782	113.9
その他	111,340	0.2	111,517	0.2	△ 176	99.8
営業外収益	1,361,143	2.9	1,270,242	2.8	90,901	107.2
他会計負担金	178,269	0.4	177,693	0.4	576	100.3
長期前受金戻入	685,400	1.4	625,359	1.4	60,041	109.6
その他	497,474	1.1	467,190	1.0	30,283	106.5
経常収益	45,782,306	96.8	45,466,097	99.9	316,208	100.7
特別利益	1,509,297	3.2	58,091	0.1	1,451,205	2,598.2
総収益	47,291,603	100	45,524,188	100	1,767,414	103.9

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	43,007,518	90.4	40,786,964	90.8	2,220,554	105.4
人件費	9,387,891	19.7	9,493,598	21.1	△ 105,707	98.9
動力費	2,243,443	4.7	988,536	2.2	1,254,907	226.9
修繕費	321,200	0.7	344,326	0.8	△ 23,125	93.3
減価償却費等	15,226,210	32.0	14,921,341	33.2	304,868	102.0
その他	15,828,772	33.3	15,039,161	33.5	789,611	105.3
（うち委託料）	4,144,034	8.7	3,582,765	8.0	561,269	115.7
営業外費用	3,941,578	8.3	4,066,567	9.1	△ 124,989	96.9
支払利息及び企業債取扱諸費	830,992	1.7	964,099	2.1	△ 133,106	86.2
施設改良費	3,100,000	6.5	3,100,000	6.9	0	100
その他	10,585	0.0	2,468	0.0	8,117	428.9
経常費用	46,949,097	98.6	44,853,532	99.9	2,095,565	104.7
特別損失	651,053	1.4	53,948	0.1	597,104	1,206.8
総費用	47,600,150	100	44,907,480	100	2,692,669	106.0

営業損益	1,413,644		3,408,890		△ 1,995,246	41.5
経常損益	△ 1,166,790		612,565		△ 1,779,356	－
当年度純損益	△ 308,546		616,708		△ 925,255	－
未処分利益剰余金	1,412,510		926,708		485,802	152.4

（注）営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 472億 9,160万円で、前年度に比し 3.9%、17億 6,741万円増加しており、総費用は 476億15万円で、前年度に比し 6.0%、26億 9,266万円増加している。この結果、当年度の純損失は 3億 854万円となった。

イ　収益及び費用の状況

①　経常収益

経常収益は 457億 8,230万円で、前年度に比し 0.7%、 3億 1,620万円増加している。

主な変動理由

（営業収益）

他会計負担金	2億 1,678万円の増加	下水道使用料の徴収に係る負担金が増加したこと等による

②　経常費用

経常費用は 469億 4,909万円で、前年度に比し 4.7%、20億 9,556万円増加している。

主な変動理由

（営業費用）

動力費	12億 5,490万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による
委託料	5億 6,126万円の増加	水道メータ点検業務及び未納管理業務委託に係る費用が増加したこと等による

③　特別損益

特別利益は15億 929万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 6億 5,105万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正損等によるものである。

【水道事業】

ウ　人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第５表　人件費の状況

区　　分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益　A	45,782,306	45,466,097	316,208
人件費　B	9,387,891	9,493,598	△ 105,707
定数内職員（退職給付費を除く）	8,539,276	8,482,804	56,471
定数外職員	279,013	318,690	△ 39,677
退職給付費	569,601	692,102	△ 122,501
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
人件費比率　B/A	20.5	20.9	△ 0.4
	人	人	人
職員数（年度末）	1,069	1,079	△ 10

（注）職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 4年度 143人、令和 3年度 140人）を除く。）の現員数を掲げた。

職員数は、営業所業務執行体制を見直したこと等により、年度末比較で前年度から10人減少している。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、 1億 570万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し 0.4ポイント低下している。

⑷ 財政状態

ア　資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第６表　比較貸借対照表（要約）

科目	令和 4年度末 金額	令和 4年度末 構成比	令和 3年度末 金額	令和 3年度末 構成比	比較増△減	前年度対比
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	356,694,065	86.8	354,917,171	86.9	1,776,894	100.5
構築物	250,139,436	60.9	247,916,010	60.7	2,223,426	100.9
建設仮勘定	4,217,058	1.0	2,605,981	0.6	1,611,077	161.8
ダム使用権	29,659,545	7.2	30,493,991	7.5	△ 834,446	97.3
流動資産	54,379,822	13.2	53,457,247	13.1	922,574	101.7
現金預金	48,014,646	11.7	44,141,210	10.8	3,873,436	108.8
未収金	4,006,967	1.0	3,535,494	0.9	471,473	113.3
運用金	0	0	3,700,000	0.9	△ 3,700,000	0
資産合計	411,073,888	100	408,374,418	100	2,699,469	100.7
固定負債	86,203,401	21.0	90,460,789	22.2	△ 4,257,387	95.3
企業債	68,898,664	16.8	72,107,852	17.7	△ 3,209,187	95.5
水資源機構資金	6,669,977	1.6	7,548,563	1.8	△ 878,586	88.4
引当金	9,806,639	2.4	10,142,512	2.5	△ 335,873	96.7
流動負債	32,911,214	8.0	29,404,453	7.2	3,506,761	111.9
企業債	5,209,187	1.3	6,632,517	1.6	△ 1,423,330	78.5
水資源機構資金	878,586	0.2	861,115	0.2	17,470	102.0
他会計運用資金	11,700,000	2.8	9,000,000	2.2	2,700,000	130.0
未払金	10,159,209	2.5	8,472,085	2.1	1,687,123	119.9
繰延収益	23,201,946	5.6	22,630,395	5.5	571,551	102.5
長期前受金	23,201,946	5.6	22,630,395	5.5	571,551	102.5
負債合計	142,316,563	34.6	142,495,638	34.9	△ 179,075	99.9
資本金	266,696,737	64.9	263,199,646	64.5	3,497,091	101.3
剰余金	2,060,587	0.5	2,679,134	0.7	△ 618,546	76.9
資本剰余金	31,368	0.0	31,368	0.0	0	100
利益剰余金	2,029,219	0.5	2,647,766	0.6	△ 618,546	76.6
資本合計	268,757,324	65.4	265,878,780	65.1	2,878,544	101.1
負債･資本合計	411,073,888	100	408,374,418	100	2,699,469	100.7

（注）水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

【水道事業】

① 資産

資産合計は 4,110億 7,388万円で、前年度末に比し 0.7%、26億 9,946万円増加している。

主な変動理由

（固定資産）

構築物	22億 2,342万円の増加	配水設備の増加等による

（流動資産）

現金預金	38億 7,343万円の増加	他会計運用金の皆減等による
運用金	37億円の皆減	他会計運用金の皆減による

② 負債

負債合計は 1,423億 1,656万円で、前年度末に比し 0.1%、 1億 7,907万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 741億 785万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 5.9%、46億 3,251万円減少している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると75億 4,856万円であり、償還により前年度末に比し10.2%、 8億 6,111万円減少している。また、長期前受金は 232億 194万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 2.5%、 5億 7,155万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,666億 9,673万円で、施設改良引当金取崩相当額及び未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.3%、34億 9,709万円増加している。

剰余金は20億 6,058万円で、前年度末に比し23.1%、 6億 1,854万円減少している。このうち、利益剰余金は20億 2,921万円で、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたこと等により前年度末に比し23.4%、 6億 1,854万円減少している。

イ　財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第７表　流動比率及び自己資本構成比率の推移

区　　分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%	%
流動比率（流動資産／流動負債）	165.23	181.80	△ 16.57	215.88	238.02	218.19
自己資本構成比率（自己資本／総資本）	71.02	70.65	0.38	70.64	69.64	68.20

（注）自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、他会計運用資金の増加等により前年度末に比し 16.57ポイント低下している。

自己資本構成比率は、資本金の増加等により前年度末に比し0.38ポイント上昇している。

（参考）流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

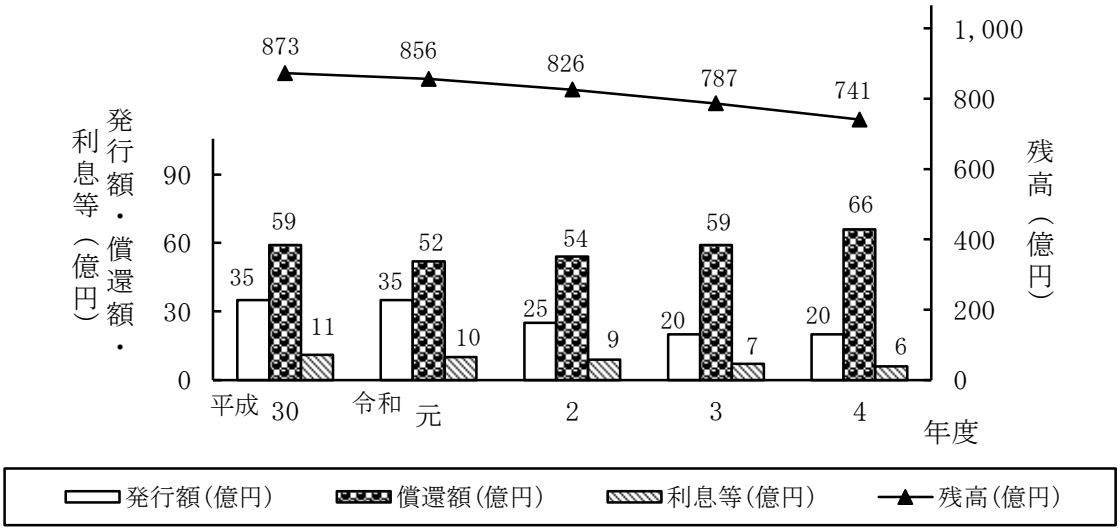
【水道事業】

ウ　長期借入金等の推移

①　企業債

企業債の推移は第 3図のとおりである。

第３図　企業債の推移



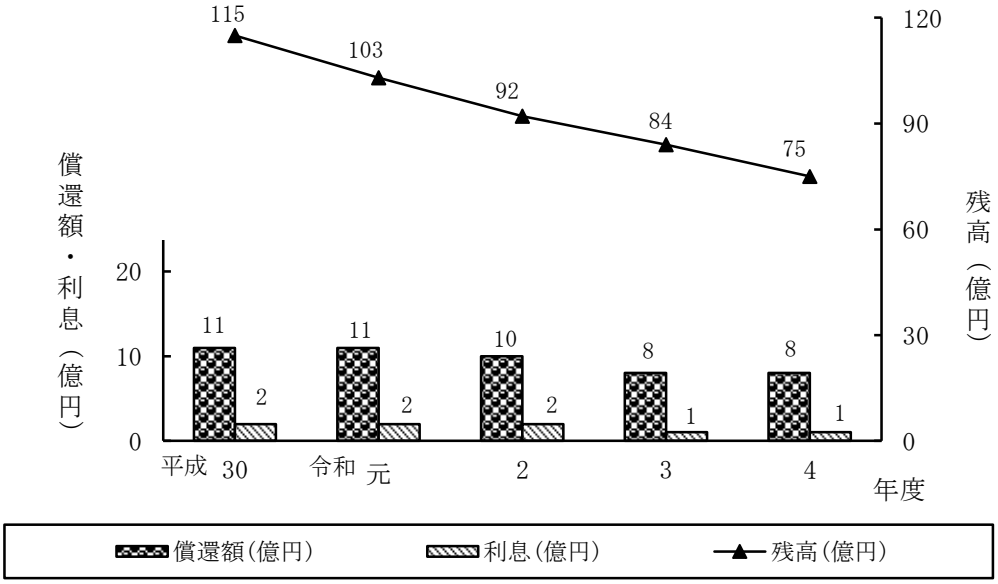
当年度の企業債発行額は20億円となっており、償還額は66億 3,251万円となっている。この結果、企業債残高は 741億 785万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 6億 6,555万円となっている。

②　水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第 4図のとおりである。

第４図　水資源機構資金の推移



当年度の水資源機構資金償還額は、8億 6,111万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は75億 4,856万円となっている。

また、当年度の水資源機構資金利息は 1億 6,543万円となっている。

⑸ 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第８表　キャッシュ・フロー計算書（要約）

科　　目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,456,809
当年度純損失	△ 308,546
減価償却費等	15,226,210
施設改良費	3,100,000
引当金の増減額	269,865
長期前受金戻入	△ 685,400
その他	△ 2,145,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,573,576
固定資産の取得による支出	△ 15,307,973
基本工事収入等	1,165,617
他会計貸付運用金の増減額	3,700,000
他会計運用資金の増減額	2,700,000
その他	1,168,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,009,796
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,632,517
その他	△ 377,278
資金増加額（又は減少額）	3,873,436
資金期首残高	44,141,210
資金期末残高	48,014,646

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 154億 5,680万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、大治浄水場の整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により65億 7,357万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により50億 979万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、38億 7,343万円の資金が増加し、期末残高は 480億 1,464万円となっている。

【水道事業】

⑹ 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第９表　繰出基準による一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	115,832	116,574	△ 742	
収益的収入	115,832	116,574	△ 742	
営業収益	50,728	50,728	0	
消火栓関係経費負担金　*1	50,728	50,728	0	*1 消火栓の維持工事費相当額
営業外収益	65,104	65,846	△ 742	
児童手当負担金	65,104	65,846	△ 742	
一 般 会 計 出 資 金	86,000	86,000	0	
資本的収入	86,000	86,000	0	
水源施設建設出資金　*2	86,000	86,000	0	*2 水源施設建設負担金の一部
合　　計	201,832	202,574	△ 742	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表　繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	113,165	111,847	1,318	
収益的収入	113,165	111,847	1,318	
営業外収益	113,165	111,847	1,318	＊ 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
水道料金特例措置負担金　＊	113,165	111,847	1,318	
合　　計	113,165	111,847	1,318	

4　工業用水道事業

(1) 業務実績

工業用水道事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第１表　業務実績

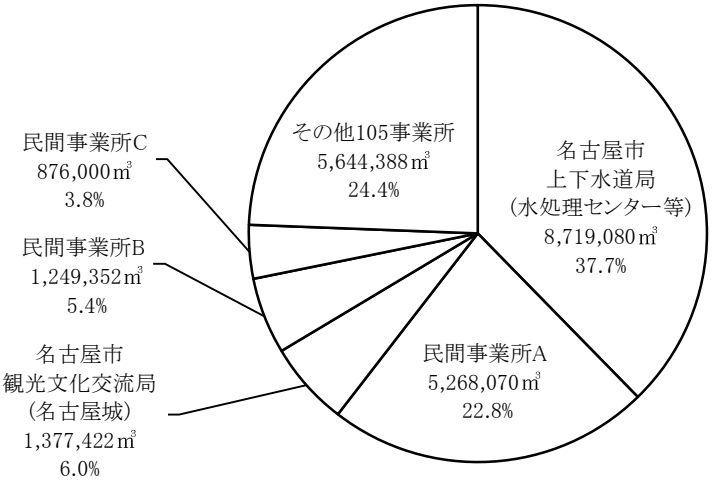
区分		令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
給水量	年間	m^3 23,134,312	m^3 22,926,337	m^3 207,975	% 100.9
	１日平均	63,382	62,812	570	100.9
給水事業所数（年度末）		か所 110	か所 112	か所 △ 2	% 98.2

給水量は年間 2,313万立方メートルで、前年度に比し 0.9%増加している。

年度末時点での給水事業所数は 110か所で、前年度に比し 2か所減少している。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第 1図のとおりである。

第１図　給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位 5事業所で全体の75.6%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,089,144	100	1,063,124	100	△ 26,019	97.6
営業収益	963,096	88.4	912,655	85.8	△ 50,440	94.8
営業外収益	125,548	11.5	125,606	11.8	58	100.0
特別利益	500	0.0	24,862	2.3	24,362	4972.5

（支出）

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	1,079,144	100	1,015,913	100	63,230	94.1
営業費用	994,344	92.1	906,751	89.3	87,592	91.2
営業外費用	84,299	7.8	84,299	8.3	0	100
特別損失	500	0.0	24,862	2.4	△ 24,362	4972.5

収益的収入は、予算額10億 8,914万円に対し決算額は10億 6,312万円で、予算額に対し97.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額10億 7,914万円に対し決算額は10億 1,591万円で、予算額に対し94.1%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

主な不用額

（営業費用）

工事請負費	6,961万円	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による

イ　資本的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的収入	13,051	100	4,179	100	△ 8,871	32.0
出資金	2,051	15.7	1,285	30.7	△ 766	62.7
その他資本収入	11,000	84.3	2,894	69.3	△ 8,105	26.3

（支出）

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資本的支出	768,685	100	525,397	100	230,864	12,423	68.4
建設改良費	631,451	82.1	388,164	73.9	230,864	12,423	61.5
他会計借入金返還金	137,234	17.9	137,233	26.1	－	0	100.0

資本的収入は、予算額 1,305万円に対し決算額は 417万円で、予算額に対し32.0%の収入率である。これは、工費収入を伴う工事が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 7億 6,868万円に対し決算額は 5億 2,539万円で、予算額に対し68.4%の執行率である。これは、翌年度繰越額 2億 3,086万円及び不用額 1,242万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（海部郡大治町大字北間島字藤田地内等）　1億 8,482万円

工業用水道施設の整備（辰巳浄水場等）　1億 4,203万円

翌年度繰越額

工業用水道施設の整備（辰巳浄水場等）　1億 7,154万円

機器調達に時間を要したこと等による

配水管網の整備（中川区昭明町４丁目地内等）　5,932万円

他企業との調整に時間を要したこと等による

なお、資本的収入額 417万円と資本的支出額 5億 2,539万円の差額 5億 2,121万円については、留保資金等が充てられている。

【工業用水道事業】

(3) 経営成績

ア　損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第４表　比較損益計算書（要約）

区分	令和 4年度 金額	令和 4年度 構成比	令和 3年度 金額	令和 3年度 構成比	比較増△減	前年度対比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	831,977	84.7	799,672	86.4	32,304	104.0
給水収益	804,767	81.9	799,556	86.4	5,210	100.7
受託工事収益	27,210	2.8	116	0.0	27,094	23,424.8
営業外収益	125,571	12.8	125,446	13.6	125	100.1
受取利息及び配当金	984	0.1	1,108	0.1	△ 123	88.8
長期前受金戻入	123,554	12.6	123,567	13.4	△ 12	100.0
雑収益	1,032	0.1	770	0.1	262	134.0
経常収益	957,548	97.5	925,118	100.0	32,430	103.5
特別利益	24,862	2.5	0	0.0	24,862	27,321,387.9
総収益	982,411	100	925,119	100	57,292	106.2

区分	令和 4年度 金額	令和 4年度 構成比	令和 3年度 金額	令和 3年度 構成比	比較増△減	前年度対比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	879,039	94.0	824,460	96.3	54,579	106.6
人件費	24,946	2.7	25,189	2.9	△ 243	99.0
動力費	88,603	9.5	39,949	4.7	48,653	221.8
修繕費	4,594	0.5	8,143	1.0	△ 3,549	56.4
減価償却費等	578,378	61.8	584,925	68.3	△ 6,546	98.9
その他	182,516	19.5	166,252	19.4	16,264	109.8
営業外費用	31,298	3.3	31,778	3.7	△ 479	98.5
支払利息及び企業債取扱諸費	21,294	2.3	21,773	2.5	△ 479	97.8
施設改良費	10,000	1.1	10,000	1.2	0	100
雑支出	3	0.0	4	0.0	△ 0	80.0
経常費用	910,338	97.3	856,238	100.0	54,099	106.3
特別損失	24,862	2.7	0	0.0	24,862	108,097,282.6
総費用	935,200	100	856,238	100	78,961	109.2
営業損益	△ 47,062		△ 24,787		△ 22,274	189.9
経常損益	47,210		68,880		△ 21,669	68.5
当年度純損益	47,210		68,880		△ 21,669	68.5
未処分利益剰余金	298,047		178,880		119,167	166.6

(注) 営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 9億 8,241万円で、前年度に比し 6.2%、 5,729万円増加しており、総費用は 9億 3,520万円で、前年度に比し 9.2%、 7,896万円増加している。この結果、当年度の純利益は 4,721万円となった。

イ　収益及び費用の状況

①　経常収益

経常収益は 9億 5,754万円で、前年度に比し 3.5%、 3,243万円増加している。

主な変動理由

（営業収益）

受託工事収益	2,709万円の増加	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が増加したこと等による

②　経常費用

経常費用は 9億 1,033万円で、前年度に比し 6.3%、 5,409万円増加している。

主な変動理由

（営業費用）

動力費	4,865万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による

③　特別損益

特別利益は 2,486万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権等によるものである。特別損失は 2,486万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入によるものである。

【工業用水道事業】

ウ　人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第５表　人件費の状況

区　　分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益　　A	957,548	925,118	32,430
人件費　　B	24,946	25,189	△ 243
定数内職員（退職給付費を除く）	21,934	22,178	△ 243
定数外職員	0	0	0
退職給付費	3,011	3,011	0
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
人件費比率　　B/A	2.6	2.7	△ 0.1
	人	人	人
職員数（年度末）	2	2	0

（注）職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、 2人となっている。

(4) 財政状態

ア　資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第６表　比較貸借対照表（要約）

科目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	15,246,040	83.7	15,470,571	85.3	△ 224,530	98.5
構築物	3,910,445	21.5	4,042,461	22.3	△ 132,015	96.7
機械及び装置	1,072,351	5.9	1,139,196	6.3	△ 66,845	94.1
建設仮勘定	262,180	1.4	29,826	0.2	232,354	879.0
ダム使用権	9,500,725	52.1	9,750,968	53.8	△ 250,243	97.4
流動資産	2,974,181	16.3	2,657,004	14.7	317,177	111.9
現金預金	899,048	4.9	598,768	3.3	300,280	150.1
未収金	60,105	0.3	34,400	0.2	25,704	174.7
運用金	2,000,000	11.0	2,000,000	11.0	0	100
資産合計	18,220,221	100	18,127,575	100	92,646	100.5
固定負債	5,917,859	32.5	6,057,656	33.4	△ 139,796	97.7
他会計借入金	5,843,527	32.1	5,981,241	33.0	△ 137,714	97.7
引当金	74,332	0.4	76,414	0.4	△ 2,081	97.3
流動負債	523,345	2.9	228,476	1.3	294,869	229.1
他会計借入金	137,714	0.8	137,233	0.8	480	100.4
未払金	383,368	2.1	84,882	0.5	298,485	451.6
繰延収益	3,897,222	21.4	4,018,145	22.2	△ 120,923	97.0
長期前受金	3,897,222	21.4	4,018,145	22.2	△ 120,923	97.0
負債合計	10,338,428	56.7	10,304,278	56.8	34,150	100.3
資本金	7,514,866	41.2	7,493,581	41.3	21,285	100.3
剰余金	366,927	2.0	329,716	1.8	37,210	111.3
利益剰余金	366,927	2.0	329,716	1.8	37,210	111.3
資本合計	7,881,793	43.3	7,823,297	43.2	58,495	100.7
負債・資本合計	18,220,221	100	18,127,575	100	92,646	100.5

【工業用水道事業】

① 資産

資産合計は 182億 2,022万円で、前年度末に比し 0.5%、 9,264万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

ダム使用権	2億 5,024万円の減少	減価償却が進んだことによる
建設仮勘定	2億 3,235万円の増加	配水管の増加等による
構築物	1億 3,201万円の減少	減価償却が進んだこと等による
機械及び装置	6,684万円の減少	同上

(流動資産)

現金預金	3億 28万円の増加	工業用水道施設の建設等に係る未払金が増加したこと等による

② 負債

負債合計は 103億 3,842万円で、前年度末に比し 0.3%、 3,415万円増加している。

このうち、他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると59億 8,124万円であり、返還により前年度末に比し 2.2%、 1億 3,723万円減少している。未払金は 3億 8,336万円であり、未払建設費が増加したこと等により前年度末に比し 351.6%、 2億 9,848万円増加している。また、長期前受金は38億 9,722万円であり、長期前受金戻入による収益化により前年度末に比し 3.0%、 1億 2,092万円減少している。

③ 資本

資本金は75億 1,486万円で、施設改良引当金取崩相当額の組入れ等により前年度末に比し 0.3%、 2,128万円増加している。

利益剰余金は 3億 6,692万円で、当年度純利益の計上等により、前年度末に比し 11.3%、 3,721万円増加している。

イ　財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第７表　流動比率及び自己資本構成比率の推移

区　　分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%	%
流動比率（流動資産/流動負債）	568.30	1,162.92	△ 594.62	740.63	947.68	733.05
自己資本構成比率（自己資本/総資本）	64.65	65.32	△ 0.67	64.42	64.33	63.60

（注）自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

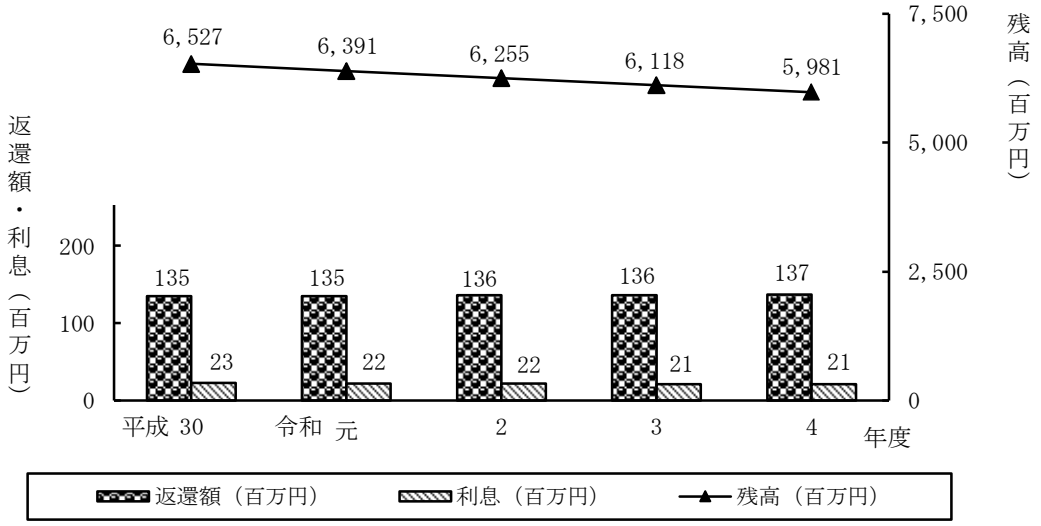
流動比率は、未払金の増減等により大きく変動しているが、高い比率を維持している。

自己資本構成比率は、横ばいとなっている。

ウ　他会計借入金の推移

他会計借入金の推移は第 2図のとおりである。

第２図　他会計借入金の推移



当年度の他会計借入金返還額は 1億 3,723万円となっている。この結果、他会計借入金残高は59億 8,124万円となっている。

また、当年度の他会計借入金利息は 2,129万円となっている。

【工業用水道事業】

(5) 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第８表　キャッシュ・フロー計算書（要約）

科　　目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,740
当年度純利益	47,210
減価償却費等	578,378
長期前受金戻入	△ 123,554
その他	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,511
固定資産の取得による支出	△ 65,147
他会計貸付運用金の貸付による支出	△ 4,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入	4,000,000
その他	△ 1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,948
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 137,233
その他	1,285
資金増加額（又は減少額）	300,280
資金期首残高	598,768
資金期末残高	899,048

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 5億 274万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、辰巳浄水場の設備整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 6,651万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1億 3,594万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、 3億28万円の資金が増加し、期末残高は 8億 9,904万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準による一般会計からの繰入金はなかった。

繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第９表　繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 出 資 金	1,285	1,336	△ 51	
資本的収入	1,285	1,336	△ 51	＊導水路建設に係る負担額の一部
木曽川水系連絡導水路建設事業負担金　＊	1,285	1,336	△ 51	
合　　計	1,285	1,336	△ 51	

5　下 水 道 事 業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第１表　業務実績

区　　分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
処理面積	ha	ha	ha	%
（年度末）	29,164	29,149	15	100.1
行政区域内人口 A	人	人	人	%
（年度末）	2,319,928	2,317,985	1,943	100.1
処理区域内人口 B	人	人	人	%
（年度末）	2,305,900	2,304,000	1,900	100.1
人口普及率 B/A	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
（年度末）	99.4	99.4	0.0	100.0
下水管延長	m	m	m	%
（年度末）	7,939,367	7,929,788	9,579	100.1
	m^3	m^3	m^3	%
処理水量	426,513,000	442,039,100	△ 15,526,100	96.5
有収水量	253,256,826	254,947,605	△ 1,690,779	99.3

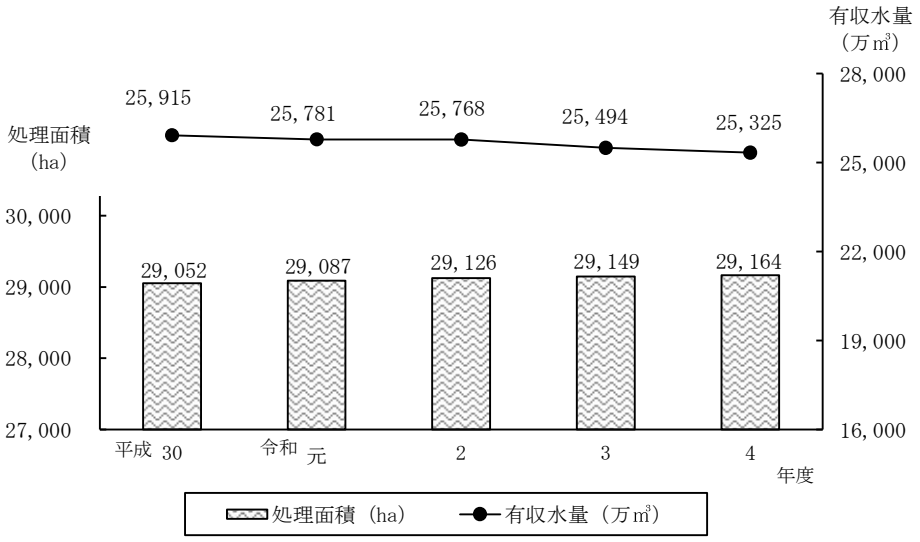
（注）有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。一方で、人口普及率は前年度と同じ99.4%となっている。

処理水量は、降水量の減少等により、前年度に比し 3.5%減少し 4億 2,651万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 0.7%減少し 2億 5,325万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第１図　処理面積及び有収水量の推移



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	78,455,368	100	77,341,445	100	△ 1,113,922	98.6
営業収益	70,866,754	90.3	69,423,744	89.8	△ 1,443,009	98.0
営業外収益	7,583,614	9.7	7,595,777	9.8	12,163	100.2
特別利益	5,000	0.0	321,922	0.4	316,922	6,438.5

（支出）

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道経営費	79,096,531	100	77,209,061	100	1,887,469	97.6
営業費用	71,559,478	90.5	69,797,915	90.4	1,761,562	97.5
営業外費用	7,497,053	9.5	7,086,702	9.2	410,350	94.5
特別損失	30,000	0.0	324,442	0.4	△ 294,442	1,081.5
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 784億 5,536万円に対し決算額は 773億 4,144万円で、予算額に対し98.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 790億 9,653万円に対し決算額は 772億 906万円で、予算額に対し97.6%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

主な不用額

（営業費用）

工事請負費	5億 3,730万円	他企業工事に伴う下水管移設工事の受託が減少したこと等による
委託料	3億 1,898万円	同上
動力費	2億 8,494万円	電気料金単価が補正予算における見込みを下回ったこと等による

（営業外費用）

支払利息及び企業債取扱諸費	1億 8,421万円	借入利率が予定を下回ったこと等による
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億 8,271万円	建設改良工事を翌年度に繰り越したことに伴い、仮払消費税額が予定を下回ったこと等による

イ　資本的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

科目	予算額 金額	予算額 構成比	決算額 金額	決算額 構成比	予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的収入	50,599,039	100	33,350,755	100	△ 17,248,283	65.9
企業債	33,049,000	65.3	23,049,000	69.1	△ 10,000,000	69.7
国庫補助金	15,667,892	31.0	9,250,598	27.7	△ 6,417,293	59.0
その他資本収入	1,871,616	3.7	1,046,314	3.1	△ 825,301	55.9
水洗便所改造資金貸付事業収入	10,531	0.0	4,842	0.0	△ 5,689	46.0

（支出）

科目	予算額 金額	予算額 構成比	決算額 金額	決算額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資本的支出	94,738,346	100	69,651,015	100	24,203,583	883,747	73.5
建設改良費	66,396,643	70.1	41,315,282	59.3	24,203,583	877,776	62.2
償還金	28,332,063	29.9	28,332,062	40.7	－	0	100.0
水洗便所改造資金貸付事業費	9,640	0.0	3,670	0.0	－	5,970	38.1

資本的収入は、予算額 505億 9,903万円に対し決算額は 333億 5,075万円で、予算額に対し65.9%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 947億 3,834万円に対し決算額は 696億 5,101万円で、予算額に対し73.5%の執行率である。これは、翌年度繰越額 242億 358万円及び不用額 8億 8,374万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【下水道事業】

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水調整池等）	209億 4,244万円
処理場の整備（植田水処理センター等）	69億　102万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	50億 2,939万円

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（惟信雨水調整池等）	124億 3,098万円
他企業との調整に時間を要したこと等による	
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	61億 5,749万円
処理場の整備（打出水処理センター等）	52億 9,488万円
機器調達に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 324億 6,804万円（決算額から翌年度への繰越資金 8億 7,786万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入　484万円を除いた額）と資本的支出額　696億 4,734万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 367万円を除いた額）の差額 371億 7,929万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア　損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第４表　比較損益計算書（要約）

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	66,299,091	90.4	65,954,790	91.1	344,301	100.5
下水道使用料	29,590,646	40.3	29,524,489	40.8	66,157	100.2
他会計負担金	34,936,056	47.6	34,610,728	47.8	325,327	100.9
受託工事収益	1,672,723	2.3	1,719,549	2.4	△ 46,826	97.3
その他の営業収益	99,665	0.1	100,022	0.1	△ 357	99.6
営業外収益	6,726,621	9.2	6,397,024	8.8	329,597	105.2
他会計負担金	211,468	0.3	211,110	0.3	358	100.2
他会計補助金	1,350	0.0	1,910	0.0	△ 560	70.7
長期前受金戻入	5,682,265	7.7	5,549,133	7.7	133,132	102.4
その他	831,538	1.1	634,871	0.9	196,667	131.0
（うち雑収益）	828,475	1.1	632,342	0.9	196,133	131.0
経常収益	73,025,713	99.6	72,351,814	100.0	673,898	100.9
特別利益	320,375	0.4	29,928	0.0	290,446	1,070.5
総収益	73,346,088	100	72,381,743	100	964,344	101.3

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	67,653,980	92.4	65,098,715	92.0	2,555,265	103.9
人件費	6,554,917	9.0	6,299,981	8.9	254,936	104.0
動力費	4,540,674	6.2	2,831,759	4.0	1,708,915	160.3
修繕費	2,440,252	3.3	2,270,827	3.2	169,424	107.5
減価償却費等	39,496,859	53.9	39,864,499	56.3	△ 367,640	99.1
その他	14,621,277	20.0	13,831,647	19.5	789,629	105.7
営業外費用	5,236,221	7.2	5,678,178	8.0	△ 441,957	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,547,263	6.2	5,048,876	7.1	△ 501,613	90.1
その他	688,958	0.9	629,302	0.9	59,656	109.5
経常費用	72,890,202	99.6	70,776,894	100.0	2,113,308	103.0
特別損失	323,501	0.4	13,373	0.0	310,128	2,418.9
総費用	73,213,704	100	70,790,268	100	2,423,436	103.4
営業損益	△ 1,354,889		856,074		△ 2,210,963	－
経常損益	135,510		1,574,920		△ 1,439,409	8.6
当年度純損益	132,383		1,591,475		△ 1,459,091	8.3
未処分利益剰余金	2,657,631		2,951,475		△ 293,843	90.0

（注）営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 733億 4,608万円で、前年度に比し 1.3%、 9億 6,434万円増加しており、総費用は 732億 1,370万円で、前年度に比し 3.4%、24億 2,343万円増加している。この結果、当年度の純利益は 1億 3,238万円となった。

【下水道事業】

イ　収益及び費用の状況

①　経常収益

経常収益は 730億 2,571万円で、前年度に比し 0.9%、 6億 7,389万円増加している。

主な変動理由

（営業収益）

他会計負担金	3億 2,532万円の増加	雨水処理費負担金が増加したこと等による

（営業外収益）

雑収益	1億 9,613万円の増加	下水汚泥固形燃料化事業者からの電力費の受入額が増加したこと等による

②　経常費用

経常費用は 728億 9,020万円で、前年度に比し 3.0%、21億 1,330万円増加している。

主な変動理由

（営業費用）

動力費	17億　891万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による

③　特別損益

特別利益は 3億 2,037万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 3億 2,350万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正損等によるものである。

ウ　人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第５表　人件費の状況

区　　分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益　　A	73,025,713	72,351,814	673,898
人件費　　B	6,592,351	6,335,810	256,540
定数内職員（退職給付費を除く）	5,946,552	5,850,614	95,938
定数外職員	105,327	110,367	△ 5,039
退職給付費	540,470	374,828	165,642
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
人件費比率　B/A	9.0	8.8	0.3
	人	人	人
職員数（年度末）	708	707	1

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 4年度 222人、令和 3年度 222人）を除く。）の現員数を掲げた。
(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、本庁管理部門の体制強化等により、年度末比較で前年度から 1人増加している。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、 2億 5,654万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を下回ったため、前年度に比し 0.3ポイント上昇している。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア　資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第６表　比較貸借対照表（要約）

科目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	1,028,046,793	95.9	1,028,392,908	96.2	△ 346,114	100.0
構築物	764,896,698	71.4	771,353,545	72.1	△ 6,456,847	99.2
機械及び装置	118,154,812	11.0	121,359,657	11.3	△ 3,204,844	97.4
建設仮勘定	65,334,110	6.1	54,416,705	5.1	10,917,404	120.1
流動資産	43,637,994	4.1	40,875,259	3.8	2,762,734	106.8
現金預金	14,584,646	1.4	23,113,981	2.2	△ 8,529,334	63.1
未収金	5,673,656	0.5	4,978,986	0.5	694,669	114.0
運用金	17,400,000	1.6	7,000,000	0.7	10,400,000	248.6
資産合計	1,071,684,788	100	1,069,268,168	100	2,416,620	100.2
固定負債	402,373,994	37.5	407,862,293	38.1	△ 5,488,298	98.7
企業債	398,016,544	37.1	403,358,217	37.7	△ 5,341,672	98.7
引当金	4,357,450	0.4	4,503,800	0.4	△ 146,350	96.8
流動負債	44,706,574	4.2	41,878,989	3.9	2,827,585	106.8
企業債	28,390,672	2.6	28,332,062	2.6	58,610	100.2
未払金	14,438,092	1.3	11,832,594	1.1	2,605,498	122.0
前受金	1,176,752	0.1	1,136,340	0.1	40,411	103.6
繰延収益	159,387,074	14.9	154,449,170	14.4	4,937,903	103.2
長期前受金	159,387,074	14.9	154,449,170	14.4	4,937,903	103.2
負債合計	606,467,643	56.6	604,190,452	56.5	2,277,190	100.4
資本金	455,457,859	42.5	454,097,859	42.5	1,360,000	100.3
剰余金	9,759,285	0.9	10,979,856	1.0	△ 1,220,570	88.9
資本剰余金	5,510,178	0.5	5,503,133	0.5	7,045	100.1
利益剰余金	4,249,106	0.4	5,476,722	0.5	△ 1,227,616	77.6
資本合計	465,217,144	43.4	465,077,715	43.5	139,429	100.0
負債･資本合計	1,071,684,788	100	1,069,268,168	100	2,416,620	100.2

①　資産

資産合計は 1兆 716億 8,478万円で、前年度末に比し 0.2%、24億 1,662万円増加している。

主な変動理由

（固定資産）

建設仮勘定	109億 1,740万円の増加	名古屋中央雨水幹線下水道築造工事が進捗したこと等による
構築物	64億 5,684万円の減少	減価償却が進んだこと等による
機械及び装置	32億　484万円の減少	同上

（流動資産）

運用金	104億円の増加	他会計運用金の増による
現金預金	85億 2,933万円の減少	他会計運用金の増等による

② 負債

負債合計は 6,064億 6,764万円で、前年度末に比し 0.4%、22億 7,719万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,264億 721万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 1.2%、52億 8,306万円減少している。未払金は 144億 3,809万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が増加したこと等により、前年度末に比し22.0%、26億 549万円増加している。また、長期前受金は 1,593億 8,707万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 3.2%、49億 3,790万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,554億 5,785万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.3%、13億 6,000万円増加している。

剰余金は97億 5,928万円で、前年度末に比し11.1%、12億 2,057万円減少している。このうち、利益剰余金は42億 4,910万円で、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたこと等により前年度末に比し22.4%、12億 2,761万円減少している。

【下水道事業】

イ　財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第７表　流動比率及び自己資本構成比率の推移

区　　分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%	%
流動比率（流動資産／流動負債）	97.61	97.60	0.01	87.54	105.22	99.76
自己資本構成比率（自己資本／総資本）	58.28	57.94	0.34	57.43	56.50	56.11

（注）自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
　　総資本＝負債＋資本

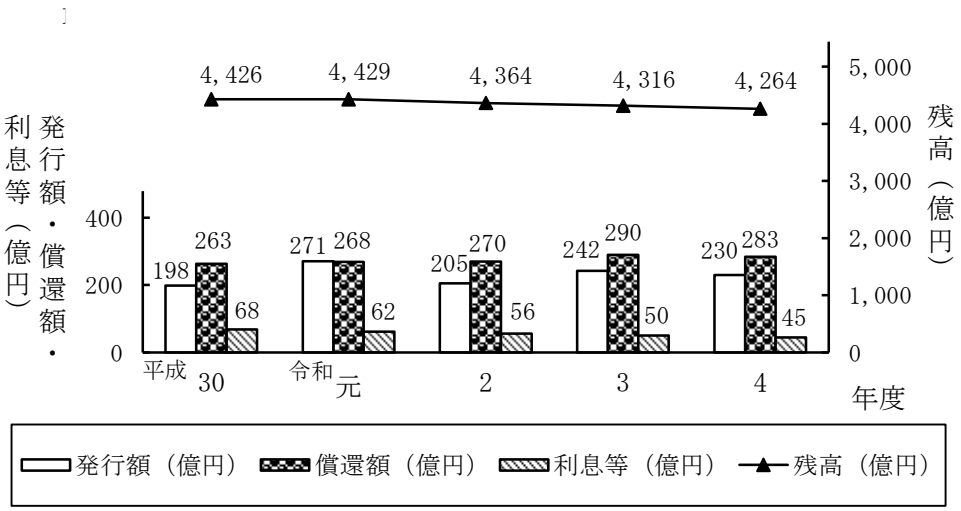
流動比率は、運用金が増加したこと等により、前年度末に比し0.01ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、国庫補助金の受入れ等により上昇傾向にある。

ウ　企業債の推移

企業債の推移は第 2図のとおりである。

第２図　企業債の推移



当年度の企業債発行額は 230億 4,900万円となっており、償還額は 283億 3,206万円となっている。この結果、企業債残高は 4,264億 721万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は45億 4,726万円となっている。

(5) 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第８表　キャッシュ・フロー計算書（要約）

科　　目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,714,844
当年度純利益	132,383
減価償却費等	39,496,859
引当金の増減額	161,359
長期前受金戻入	△ 5,682,265
その他	606,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,958,001
固定資産の取得による支出	△ 37,574,707
国庫補助金による収入	9,250,598
他会計貸付運用金の貸付による支出	△ 17,400,000
他会計貸付運用金の受入による収入	7,000,000
その他	766,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,286,178
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,049,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,332,062
その他	△ 3,115
資金増加額（又は減少額）	△ 8,529,334
資金期首残高	23,113,981
資金期末残高	14,584,646

(注)資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 347億 1,484万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名古屋中央雨水幹線下水道築造工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 379億 5,800万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により52億 8,617万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、85億 2,933万円の資金が減少し、期末残高は 145億 8,464万円となっている。

【下水道事業】

⑹ 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第９表　繰出基準による一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	35,051,710	34,727,110	324,599	
収益的収入	35,051,710	34,727,110	324,599	
営業収益	34,936,056	34,610,728	325,327	
雨水処理費負担金	31,267,056	31,022,021	245,035	
高度処理費負担金	126,880	98,111	28,769	
緊急雨水整備事業費負担金	3,542,120	3,490,596	51,523	
営業外収益	115,654	116,382	△ 728	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	17,000	17,000	0	
児童手当負担金	68,654	69,382	△ 728	
合　　計	35,051,710	34,727,110	324,599	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表　繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	1,350	1,910	△ 560	
収益的収入	1,350	1,910	△ 560	
営業外収益	1,350	1,910	△ 560	
水洗便所普及助成のための補助金	1,350	1,910	△ 560	
一 般 会 計 負 担 金	95,814	94,728	1,086	
収益的収入	95,814	94,728	1,086	
営業外収益	95,814	94,728	1,086	＊生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
下水道使用料特例措置負担金 ＊	95,814	94,728	1,086	
合　　計	97,164	96,638	526	

6　自 動 車 運 送 事 業

(1) 業務実績

自動車運送事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

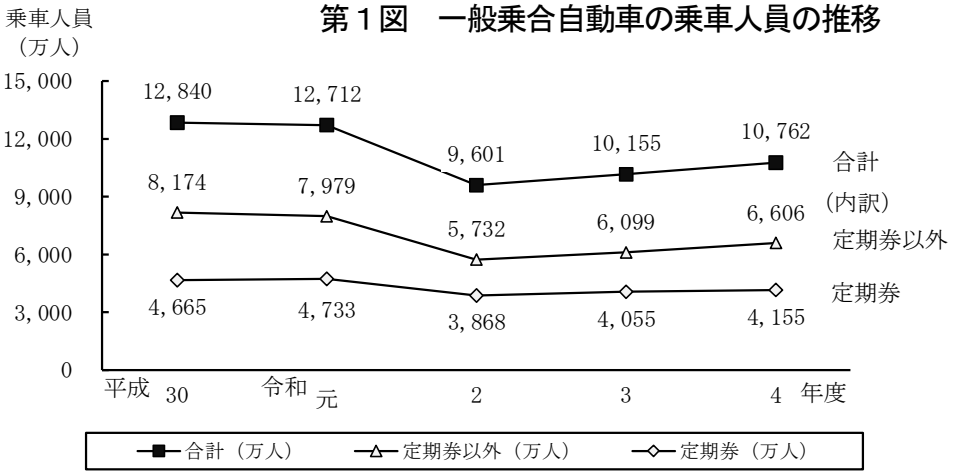
第１表　業務実績

区分				令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
				km	km	km	%
運転キロ数		年間		35,867,869.8	36,106,320.4	△ 238,450.6	99.3
		1日平均		98,268.1	98,921.4	△ 653.3	99.3
				人	人	人	%
乗車人員	一般乗合	年間		107,621,269	101,552,072	6,069,197	106.0
			定期券	41,556,255	40,554,319	1,001,936	102.5
			定期券以外	66,065,014	60,997,753	5,067,261	108.3
		1日平均		294,853	278,225	16,628	106.0
	貸切	年間		239,310	317,600	△ 78,290	75.3
		1日平均		656	870	△ 214	75.3
	合計	年間		107,860,579	101,869,672	5,990,907	105.9
		1日平均		295,508	279,095	16,413	105.9

運転キロ数は 3,586万キロメートルで、前年度に比し 0.7%減少している。これは、バス路線の再編成等によるものである。

乗車人員は 1億 786万人で、前年度に比し 5.9%増加している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第 1図のとおりである。

第１図　一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は前年度より増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことから、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。

【自動車運送事業】

(2) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

科　目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	24,791,016	100	25,245,768	100	454,752	101.8
営業収益	18,514,037	74.7	19,013,218	75.3	499,181	102.7
営業外収益	6,276,979	25.3	6,232,550	24.7	△ 44,428	99.3

（支出）

科　目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	26,602,825	100	25,945,580	100	657,244	97.5
営業費用	26,307,157	98.9	25,649,913	98.9	657,244	97.5
営業外費用	295,667	1.1	295,667	1.1	0	100

収益的収入は、予算額 247億 9,101万円に対し決算額は 252億 4,576万円で、予算額に対し 101.8%の収入率である。

収益的支出は、予算額 266億 282万円に対し決算額は 259億 4,558万円で、予算額に対し97.5%の執行率である。

主な不用額

（営業費用）

減価償却費	2億 2,981万円	バス車両の納期変更等による
委託費	1億 3,857万円	契約金額が予定を下回ったこと等による
修繕費	8,427万円	バス車両の車検に係る修繕費が予定を下回ったこと等による

イ　資本的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

科　　目	予　算　額		決　算　額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的収入	2,512,908	100	2,065,605	100	△ 447,302	82.2
企業債	2,434,000	96.9	1,993,000	96.5	△ 441,000	81.9
出資金	39,000	1.6	39,000	1.9	0	100
その他資本収入	39,908	1.6	33,605	1.6	△ 6,302	84.2

（支出）

科　　目	予　算　額		決　算　額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金　額	構成比	金　額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資本的支出	4,450,700	100	3,995,976	100	150,791	303,931	89.8
建設改良費	2,512,649	56.5	2,067,925	51.8	150,791	293,931	82.3
企業債償還金	1,512,551	34.0	1,512,550	37.9	−	0	100.0
借入金返還金	415,500	9.3	415,500	10.4	−	0	100
予備費	10,000	0.2	0	0	−	10,000	0

資本的収入は、予算額25億 1,290万円に対し決算額は20億 6,560万円で、予算額に対し82.2%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額44億 5,070万円に対し決算額は39億 9,597万円で、予算額に対し89.8%の執行率である。これは、翌年度繰越額 1億 5,079万円及び不用額 3億 393万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【自動車運送事業】

主な建設改良事業

バス車両の更新（46 両）	10億 2,879万円
バス運行総合情報システムの更新	3億 2,153万円
緑営業所及び浄心営業所の改修	2億 1,564万円

主な翌年度繰越額

本郷バスターミナル改修工事	1億 4,043万円

新型コロナウイルス感染症の影響等により、工程が遅れたことによる

なお、資本的収入額20億 6,560万円と資本的支出額39億 9,597万円の差額19億 3,037万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

(3) 経営成績

ア　損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第４表　比較損益計算書（要約）

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	17,988,951	74.3	17,361,309	73.3	627,642	103.6
運輸収益	14,495,552	59.9	13,520,170	57.1	975,381	107.2
運輸雑収	3,493,399	14.4	3,841,138	16.2	△ 347,739	90.9
営業外収益	6,228,953	25.7	6,326,175	26.7	△ 97,221	98.5
一般会計負担金	98,757	0.4	104,807	0.4	△ 6,050	94.2
一般会計補助金	6,030,565	24.9	6,124,381	25.9	△ 93,816	98.5
国庫補助金	1,107	0.0	10,788	0.0	△ 9,681	10.3
県補助金	14,348	0.1	15,902	0.1	△ 1,554	90.2
長期前受金戻入	34,786	0.1	34,582	0.1	203	100.6
その他	49,389	0.2	35,713	0.2	13,676	138.3
経常収益	24,217,905	100	23,687,484	100	530,420	102.2
総収益	24,217,905	100	23,687,484	100	530,420	102.2

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	24,724,563	98.5	24,282,115	96.8	442,448	101.8
人件費	13,419,771	53.5	13,201,226	52.6	218,545	101.7
自動車燃料費	1,925,950	7.7	1,640,149	6.5	285,800	117.4
修繕費	1,304,306	5.2	1,410,466	5.6	△ 106,160	92.5
減価償却費等	1,226,199	4.9	1,254,102	5.0	△ 27,903	97.8
その他	6,848,334	27.3	6,776,168	27.0	72,165	101.1
営業外費用	377,642	1.5	287,756	1.1	89,886	131.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,951	0.0	5,101	0.0	△ 149	97.1
雑支出	372,690	1.5	282,654	1.1	90,036	131.9
経常費用	25,102,205	100	24,569,871	98.0	532,334	102.2
特別損失	0	0	505,593	2.0	△ 505,593	0
総費用	25,102,205	100	25,075,464	100	26,741	100.1
営業損益	△ 6,735,611		△ 6,920,805		185,194	97.3
経常損益	△ 884,300		△ 882,386		△ 1,913	100.2
当年度純損益	△ 884,300		△ 1,387,979		503,679	63.7
未処理欠損金	△ 35,173,288		△ 34,288,987		△ 884,300	102.6

（注）営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 242億 1,790万円で、前年度に比し 2.2%、 5億 3,042万円増加しており、総費用は 251億 220万円で、前年度に比し 0.1%、 2,674万円増加している。この結果、当年度の純損失は 8億 8,430万円となった。

【自動車運送事業】

イ　収益及び費用の状況

①　経常収益

経常収益は 242億 1,790万円で、前年度に比し 2.2%、 5億 3,042万円増加している。

主な変動理由

（営業収益）

運輸収益	9億 7,538万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
運輸雑収	3億 4,773万円の減少	バス事業運営費負担金が減少したこと等による

②　経常費用

経常費用は 251億 220万円で、前年度に比し 2.2%、 5億 3,233万円増加している。

主な変動理由

（営業費用）

自動車燃料費	2億 8,580万円の増加	軽油単価が上昇したこと等による
人件費	2億 1,854万円の増加	超過勤務手当の支給が増加したこと等による

ウ　人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第５表　人件費の状況

区　　分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益　A	24,217,905	23,687,484	530,420
人件費　B	13,419,771	13,201,226	218,545
定数内職員（退職給付費を除く）	12,671,670	12,314,799	356,871
定数外職員	85,119	134,821	△ 49,701
退職給付費	662,982	751,606	△ 88,623
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
人件費比率　B/A	55.4	55.7	△ 0.3
	人	人	人
職員数（年度末）	1,500	1,504	△ 4

（注）職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員が退職したこと等により、年度末比較で前年度から 4人減少している。

人件費は、超過勤務手当の支給が増加したこと等により、 2億 1,854万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 0.3ポイント低下している。

【自動車運送事業】

(4) 財政状態

ア　資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第６表　比較貸借対照表（要約）

科　　目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	12,863,343	73.7	12,217,015	66.7	646,327	105.3
建物	3,880,747	22.2	3,830,211	20.9	50,535	101.3
車両	2,859,632	16.4	2,611,396	14.2	248,235	109.5
機械装置	604,428	3.5	369,381	2.0	235,047	163.6
流動資産	4,597,277	26.3	6,110,735	33.3	△ 1,513,457	75.2
現金預金	62,470	0.4	48,388	0.3	14,081	129.1
未収金	1,507,991	8.6	1,360,065	7.4	147,926	110.9
短期貸付金	3,000,000	17.2	4,600,000	25.1	△ 1,600,000	65.2
資産合計	17,460,620	100	18,327,750	100	△ 867,130	95.3
固定負債	12,246,394	70.1	11,635,217	63.5	611,176	105.3
企業債	4,120,089	23.6	3,642,128	19.9	477,961	113.1
引当金	8,099,538	46.4	7,964,168	43.5	135,369	101.7
流動負債	5,564,298	31.9	6,188,690	33.8	△ 624,391	89.9
企業債	1,515,038	8.7	1,512,550	8.3	2,487	100.2
他会計借入金	0	0	415,500	2.3	△ 415,500	0
未払金	2,413,670	13.8	2,657,302	14.5	△ 243,632	90.8
繰延収益	442,620	2.5	451,235	2.5	△ 8,615	98.1
長期前受金	442,620	2.5	451,235	2.5	△ 8,615	98.1
負債合計	18,253,313	104.5	18,275,143	99.7	△ 21,829	99.9
資本金	34,028,573	194.9	33,989,573	185.5	39,000	100.1
剰余金	△ 34,821,266	△ 199.4	△ 33,936,965	△ 185.2	△ 884,300	102.6
資本剰余金	352,022	2.0	352,022	1.9	0	100
欠損金	△ 35,173,288	△ 201.4	△ 34,288,987	△ 187.1	△ 884,300	102.6
資本合計	△ 792,692	△ 4.5	52,607	0.3	△ 845,300	－
負債・資本合計	17,460,620	100	18,327,750	100	△ 867,130	95.3

（注）短期貸付金とは、高速度鉄道事業会計への一時貸付金である。

① 資産

資産合計は 174億 6,062万円で、前年度末に比し 4.7%、 8億 6,713万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

車両	2億 4,823万円の増加	バス車両を更新したこと等による
機械装置	2億 3,504万円の増加	バス運行総合情報システムを更新したこと等による

(流動資産)

短期貸付金	16億円の減少	借入需要が減少したことによる

② 負債

負債合計は 182億 5,331万円で、前年度末に比し 0.1%、 2,182万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると56億 3,512万円であり、バス車両の更新等に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し 9.3%、 4億 8,044万円増加している。他会計借入金は返還により皆減している。

③ 資本

資本合計はマイナス 7億 9,269万円で、前年度末に比し 8億 4,530万円減少しており、債務超過に転じている。

資本金は 340億 2,857万円で、高速度鉄道事業会計からの出資金の受入れにより前年度末に比し 0.1%、 3,900万円増加している。

欠損金は 351億 7,328万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し 2.6%、 8億 8,430万円増加している。

【自動車運送事業】

イ　財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第７表　流動比率及び自己資本構成比率の推移

区　　分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%	%
流動比率（流動資産/流動負債）	82.62	98.74	△ 16.12	121.62	146.25	124.85
自己資本構成比率（自己資本/総資本）	△ 2.00	2.75	△ 4.75	8.48	12.00	3.21

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

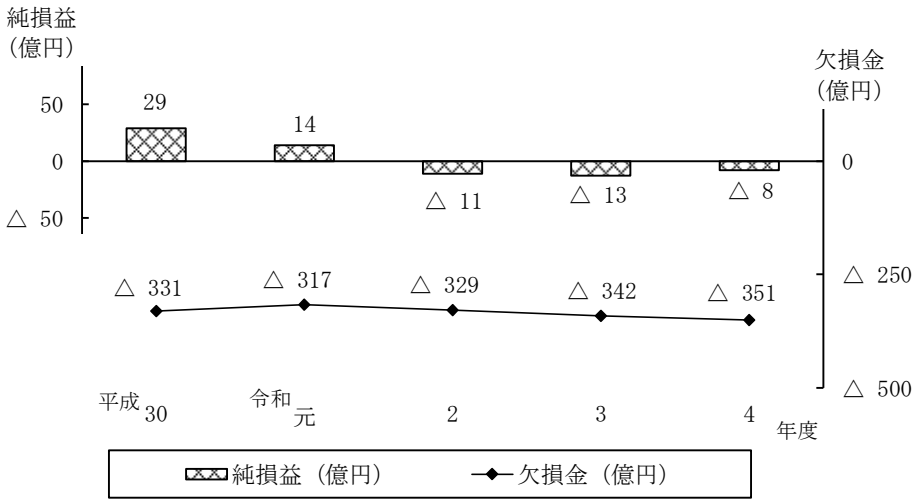
流動比率は、短期貸付金の減少等により、前年度末に比し 16.12ポイント低下している。

自己資本構成比率は、前年度末までプラスが続いていたが、当年度純損失の計上等によりマイナスに転じた。

ウ　欠損金の推移

欠損金の推移は第 2図のとおりである。

第２図　欠損金の推移



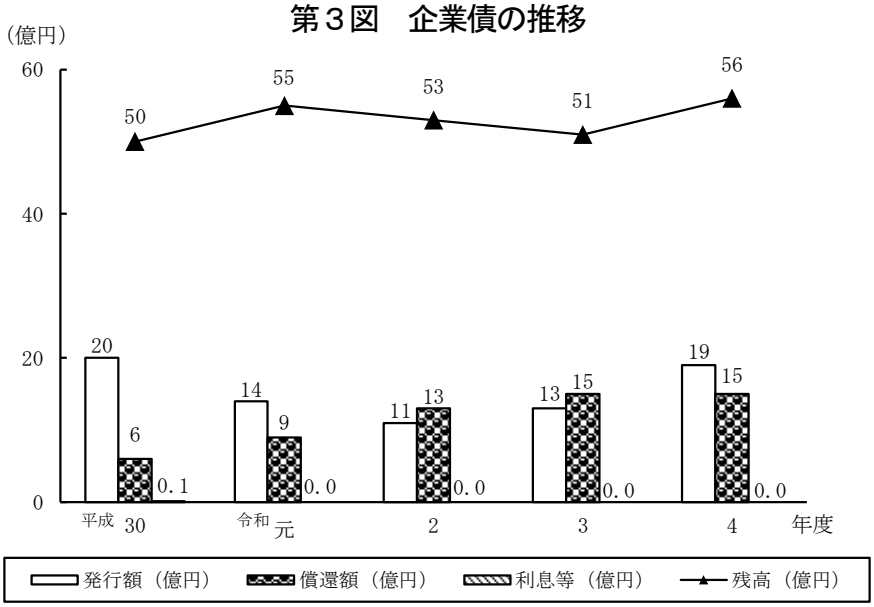
当年度は純損失を計上しているため、欠損金は増加している。

エ　長期借入金等の推移

①　企業債

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第３図　企業債の推移



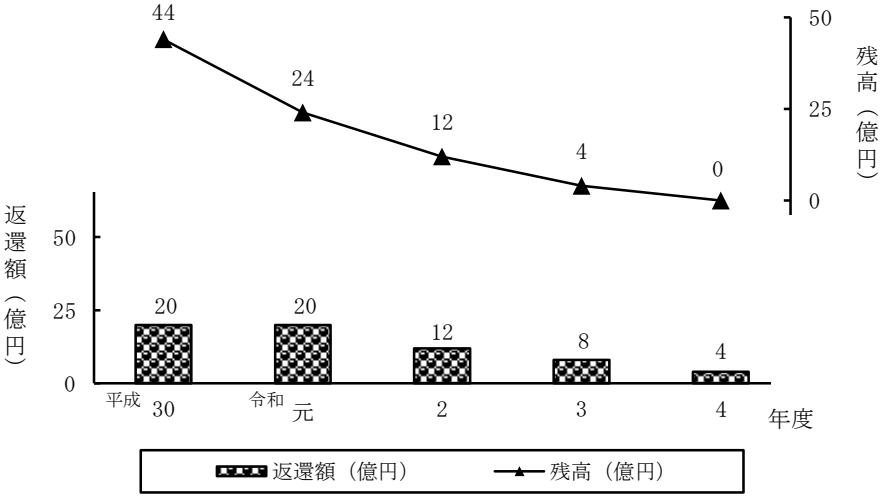
当年度の企業債発行額は19億 9,300万円となっており、償還額は15億 1,255万円となっている。この結果、企業債残高は56億 3,512万円となっている。

また、当年度の企業債利息は 493万円となっている。

②　他会計借入金

他会計借入金の推移は第 4図のとおりである。

第４図　他会計借入金の推移



当年度の他会計借入金返還額は 4億 1,550万円となっており、この結果、返済を完了した。

【自動車運送事業】

(5) 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第８表　キャッシュ・フロー計算書（要約）

科　　目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	359,675
当年度純損失	△ 884,300
減価償却費等	1,226,199
引当金の増減額	159,718
長期前受金戻入	△ 34,786
その他	△ 107,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,277
固定資産の取得による支出	△ 2,060,919
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,600,000
その他	29,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,683
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,993,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,512,550
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 415,500
他会計からの出資による収入	39,000
その他	△ 18,265
資金増加額（又は減少額）	14,081
資金期首残高	48,388
資金期末残高	62,470

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 3億 5,967万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、バス車両の更新等に起因する固定資産の取得による支出等により 4億 3,127万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により 8,568万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、 1,408万円の資金が増加し、期末残高は 6,247万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第９表　繰出基準による一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	559,121	551,683	7,438	
収益的収入	559,121	551,683	7,438	
営業外収益	559,121	551,683	7,438	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金　*1	433,095	407,012	26,082	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
共済追加費用補助金　*2	126,026	144,670	△ 18,643	*2 共済追加費用の負担額
一 般 会 計 負 担 金	98,757	104,807	△ 6,050	
収益的収入	98,757	104,807	△ 6,050	
営業外収益	98,757	104,807	△ 6,050	
児童手当負担金	98,757	104,807	△ 6,050	
合　　計	657,879	656,490	1,388	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表　繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	5,424,656	5,452,882	△ 28,226	
収益的収入	5,471,443	5,572,698	△ 101,255	
営業外収益	5,471,443	5,572,698	△ 101,255	
資本費補助金（当年度分）　*1	1,168,412	1,135,961	32,451	*1 バス車両及び施設に対する補助金
地域巡回路線等維持補助金　*2	4,289,000	4,408,000	△ 119,000	*2 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
抗ウイルス加工補助金	107	28,737	△ 28,629	
自動車燃料費等高騰対策補助金	13,923	0	13,923	
収益的支出	△ 46,787	△ 119,816	73,029	
営業外費用	△ 46,787	0	△ 46,787	
資本費補助金（過年度精算分）*3	△ 46,787	0	△ 46,787	*3 確定額に基づいて行う過年度分の精算
特別損失	0	△ 119,816	119,816	
資本費補助金（過年度精算分）*3	0	△ 119,816	119,816	
一 般 会 計 負 担 金	4,924,416	4,417,821	506,595	
収益的収入	4,966,703	4,803,598	163,105	
営業収益	4,966,703	4,803,598	163,105	
敬老パス等負担金（当年度分）　*4	4,966,703	4,803,598	163,105	*4 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
収益的支出	△ 42,287	△ 385,777	343,490	
営業外費用	△ 42,287	0	△ 42,287	
敬老パス等負担金（過年度精算分）*3	△ 42,287	0	△ 42,287	
特別損失	0	△ 385,777	385,777	
敬老パス等負担金（過年度精算分）*3	0	△ 385,777	385,777	
合　　計	10,349,072	9,870,703	478,368	

7　高 速 度 鉄 道 事 業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

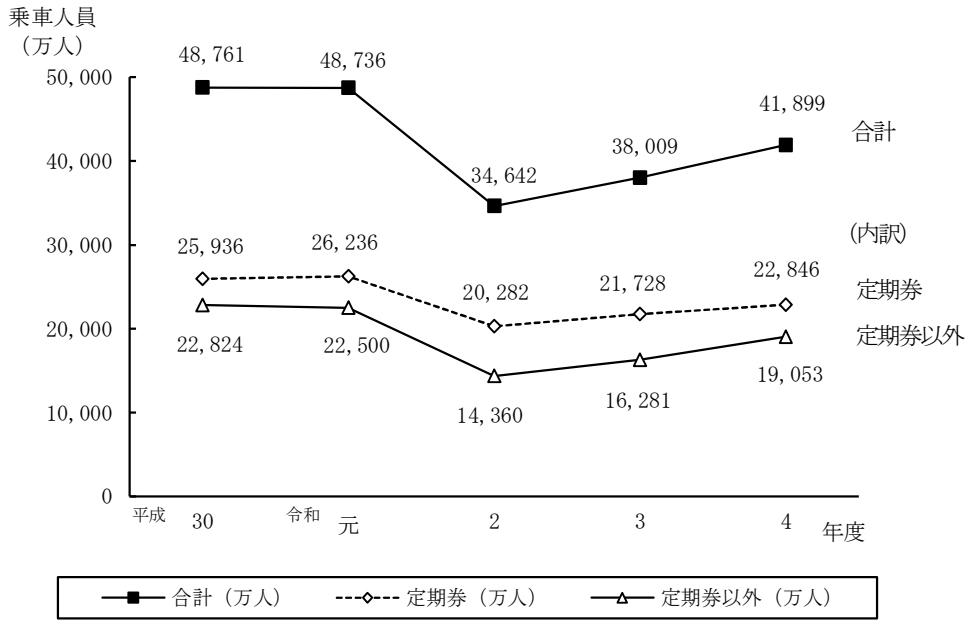
第１表　業務実績

区分			令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
運転キロ数	年間		km 67,870,680.5	km 68,912,862.6	km △ 1,042,182.1	% 98.5
	1日平均		185,947.1	188,802.4	△ 2,855.3	98.5
乗車人員	年間		人 418,995,314	人 380,094,479	人 38,900,835	% 110.2
		定期券	228,461,458	217,281,686	11,179,772	105.1
		定期券以外	190,533,856	162,812,793	27,721,063	117.0
	1日平均		1,147,932	1,041,355	106,577	110.2

運転キロ数は 6,787万キロメートルで、前年度に比し 1.5%減少している。これは、東山線のダイヤ改正等によるものである。

乗車人員は 4億 1,899万人で、前年度に比し10.2%増加している。乗車人員の推移は第1図のとおりである。

第１図　乗車人員の推移



乗車人員は前年度より増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことから、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。

(2) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

科　　目	予　算　額		決　算　額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	82,120,922	100	85,905,586	100	3,784,664	104.6
営　業　収　益	74,055,524	90.2	77,847,403	90.6	3,791,879	105.1
営　業　外　収　益	8,065,398	9.8	8,058,183	9.4	△ 7,214	99.9

（支出）

科　　目	予　算　額		決　算　額		不　用　額	執行率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業費	82,565,922	100	81,114,840	100	1,451,081	98.2
営　業　費　用	74,630,855	90.4	73,179,773	90.2	1,451,081	98.1
営　業　外　費　用	7,935,066	9.6	7,935,066	9.8	0	100

収益的収入は、予算額 821億 2,092万円に対し決算額は 859億 558万円で、予算額に対し 104.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 825億 6,592万円に対し決算額は 811億 1,484万円で、予算額に対し98.2%の執行率である。

主な不用額

（営業費用）

減価償却費等	3億 3,361万円	工事の繰越しに伴い資産の償却が予定を下回ったこと等による
修繕費	2億 7,326万円	電路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
委託費	2億 5,545万円	契約金額が予定を下回ったこと等による

【高速度鉄道事業】

イ　資本的収入及び支出

令和 4年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収入）

科　目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増△減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資本的収入	17,469,466	100	12,812,210	100	△ 4,657,256	73.3
企業債	12,399,000	71.0	8,636,000	67.4	△ 3,763,000	69.7
出資金	2,571,000	14.7	2,147,000	16.8	△ 424,000	83.5
貸付金返還金	78,000	0.4	78,000	0.6	0	100
一般会計補助金	1,441,836	8.3	1,415,366	11.0	△ 26,469	98.2
国庫補助金	396,438	2.3	209,848	1.6	△ 186,589	52.9
県補助金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	100
その他資本収入	553,192	3.2	295,995	2.3	△ 257,196	53.5

（支出）

科　目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資本的支出	48,418,149	100	43,257,212	100	2,806,951	2,353,985	89.3
建設改良費	16,110,385	33.3	10,959,449	25.3	2,806,951	2,343,984	68.0
企業債償還金	32,258,764	66.6	32,258,763	74.6	−	0	100.0
出資金	39,000	0.1	39,000	0.1	−	0	100
予備費	10,000	0.0	0	0	−	10,000	0

資本的収入は、予算額 174億 6,946万円に対し決算額は 128億 1,221万円で、予算額に対し73.3%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 484億 1,814万円に対し決算額は 432億 5,721万円で、予算額に対し89.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額28億　695万円及び不用額23億 5,398万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

鉄道電気施設の設備更新（天白変電所変電設備等）	29億 5,869万円
地下鉄車両の更新（6両）	9億 6,202万円
地下鉄構造物の耐震補強	8億 8,468万円

主な翌年度繰越額

地下鉄駅エレベーターの整備（伏見駅等）　5億 8,298万円

入札不調により工事の着手が遅れたこと等による

鉄道電気施設の設備更新（鶴舞線八事駅信号設備等）　3億 1,563万円

必要部材の調達に時間を要したことによる

名古屋駅周辺交通基盤整備に伴う駅施設改修（名古屋駅）　1億 9,746万円

工事の調整に時間を要したことによる

なお、資本的収入額 112億 5,935万円（決算額から翌年度への繰越資金 6億 6,785万円及び特例債 8億 8,500万円を除いた額）と資本的支出額 432億 5,721万円の差額 319億 9,785万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア　損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第４表　比較損益計算書（要約）

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	71,351,655	89.9	64,482,984	89.4	6,868,671	110.7
運輸収益	65,480,819	82.5	58,559,432	81.2	6,921,386	111.8
運輸雑収	5,870,836	7.4	5,923,552	8.2	△ 52,715	99.1
営業外収益	8,051,122	10.1	7,648,133	10.6	402,988	105.3
一般会計負担金	179,108	0.2	189,244	0.3	△ 10,135	94.6
一般会計補助金	4,254,470	5.4	3,950,003	5.5	304,466	107.7
長期前受金戻入	3,347,183	4.2	3,398,138	4.7	△ 50,955	98.5
その他	270,360	0.3	110,747	0.2	159,612	244.1
経常収益	79,402,778	100	72,131,118	100	7,271,659	110.1
総収益	79,402,778	100	72,131,118	100	7,271,659	110.1

区　分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	71,383,082	94.6	71,000,715	93.4	382,367	100.5
人件費	26,369,571	34.9	26,193,820	34.5	175,751	100.7
動力費	4,795,575	6.4	3,216,435	4.2	1,579,140	149.1
修繕費	6,859,462	9.1	7,635,065	10.0	△ 775,602	89.8
減価償却費等	24,116,813	32.0	24,320,171	32.0	△ 203,357	99.2
その他	9,241,657	12.2	9,635,221	12.7	△ 393,563	95.9
（うち委託費）	2,210,141	2.9	2,434,499	3.2	△ 224,358	90.8
営業外費用	4,086,202	5.4	4,479,849	5.9	△ 393,647	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,684,663	4.9	4,449,802	5.9	△ 765,138	82.8
その他	401,538	0.5	30,047	0.0	371,491	1,336.3
経常費用	75,469,284	100	75,480,564	99.3	△ 11,280	100.0
特別損失	0	0	499,290	0.7	△ 499,290	0
総費用	75,469,284	100	75,979,854	100	△ 510,570	99.3
営業損益	△ 31,426		△ 6,517,730		6,486,304	0.5
経常損益	3,933,493		△ 3,349,446		7,282,940	－
当年度純損益	3,933,493		△ 3,848,736		7,782,230	－
未処理欠損金	△ 207,980,337		△ 211,913,830		3,933,493	98.1

(注) 営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 794億 277万円で、前年度に比し10.1%、72億 7,165万円増加しており、総費用は 754億 6,928万円で、前年度に比し 0.7%、 5億 1,057万円減少している。この結果、当年度の純利益は39億 3,349万円となった。

イ　収益及び費用の状況

①　経常収益

経常収益は 794億 277万円で、前年度に比し10.1%、72億 7,165万円増加している。

主な変動理由

（営業収益）

運輸収益	69億 2,138万円の増加	乗車人員が増加したこと等による

②　経常費用

経常費用は 754億 6,928万円で、 1,128万円減少している。

主な変動理由

（営業費用）

動力費	15億 7,914万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による
修繕費	7億 7,560万円の減少	電路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
委託費	2億 2,435万円の減少	マナカ中継システムの更新に係る委託費が皆減したこと等による

（営業外費用）

支払利息及び企業債取扱諸費	7億 6,513万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による

ウ　人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第５表　人件費の状況

区　　分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益　　A	79,402,778	72,131,118	7,271,659
人件費　　B	26,369,571	26,193,820	175,751
定数内職員（退職給付費を除く）	24,844,217	24,436,399	407,818
定数外職員	306,469	454,512	△ 148,043
退職給付費	1,218,884	1,302,909	△ 84,024
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
人件費比率　　B/A	33.2	36.3	△ 3.1
	人	人	人
職員数（年度末）	2,833	2,862	△ 29

(注)　職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、名城線をワンマン運転化したこと等により、年度末比較で前年度から 29 人減少している。

人件費は、給与改定等により、 1 億 7,575 万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 3.1 ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア　資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第６表　比較貸借対照表（要約）

科　　目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	622,308,551	98.3	636,391,365	98.7	△ 14,082,813	97.8
線路設備	501,140,097	79.1	513,366,855	79.6	△ 12,226,758	97.6
流動資産	10,872,565	1.7	8,652,790	1.3	2,219,774	125.7
現金預金	2,252,753	0.4	1,531,152	0.2	721,601	147.1
未収金	8,023,384	1.3	6,071,985	0.9	1,951,398	132.1
資産合計	633,181,117	100	645,044,156	100	△ 11,863,039	98.2
固定負債	362,626,881	57.3	383,456,934	59.4	△ 20,830,053	94.6
企業債	339,695,084	53.6	360,252,087	55.8	△ 20,557,002	94.3
引当金	22,798,212	3.6	23,034,285	3.6	△ 236,073	99.0
流動負債	66,099,943	10.4	61,752,516	9.6	4,347,427	107.0
一時借入金	11,900,000	1.9	8,300,000	1.3	3,600,000	143.4
企業債	30,654,002	4.8	32,258,763	5.0	△ 1,604,760	95.0
未払金	12,838,364	2.0	11,256,891	1.7	1,581,473	114.0
繰延収益	104,600,540	16.5	106,061,447	16.4	△ 1,460,906	98.6
長期前受金	104,600,540	16.5	106,061,447	16.4	△ 1,460,906	98.6
負債合計	533,327,366	84.2	551,270,898	85.5	△ 17,943,532	96.7
資本金	302,839,931	47.8	300,692,931	46.6	2,147,000	100.7
剰余金	△ 202,986,180	△ 32.1	△ 206,919,673	△ 32.1	3,933,493	98.1
資本剰余金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.8	0	100
欠損金	△ 207,980,337	△ 32.8	△ 211,913,830	△ 32.9	3,933,493	98.1
資本合計	99,853,751	15.8	93,773,257	14.5	6,080,493	106.5
負債･資本合計	633,181,117	100	645,044,156	100	△ 11,863,039	98.2

①　資産

資産合計は 6,331億 8,111万円で、前年度末に比し 1.8%、 118億 6,303万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備　　122億 2,675万円の減少　　減価償却が進んだこと等による

(流動資産)

未収金　　19億 5,139万円の増加　　動力費等高騰対策補助金等による

② 負債

負債合計は 5,333億 2,736万円で、前年度末に比し 3.3%、 179億 4,353万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 3,703億 4,908万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 5.6%、 221億 6,176万円減少している。また、長期前受金は 1,046億54万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 1.4%、14億 6,090万円減少している。

③ 資本

資本金は 3,028億 3,993万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 0.7%、21億 4,700万円増加している。

欠損金は 2,079億 8,033万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 1.9%、39億 3,349万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第７表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区　　分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%	%
流動比率（流動資産/流動負債）	16.45	14.01	2.44	16.55	28.14	23.95
自己資本構成比率（自己資本/総資本）	32.29	30.98	1.31	30.74	30.76	28.08

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

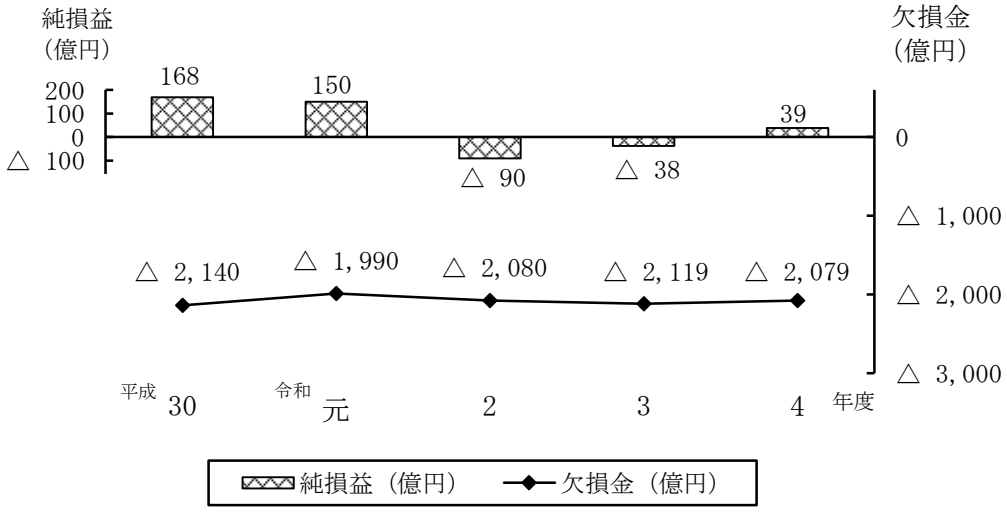
流動比率は、未収金の増加等により、前年度末に比し2.44ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により前年度末に比し1.31ポイント上昇している。

ウ　欠損金の推移

欠損金の推移は第 2図のとおりである。

第２図　欠損金の推移



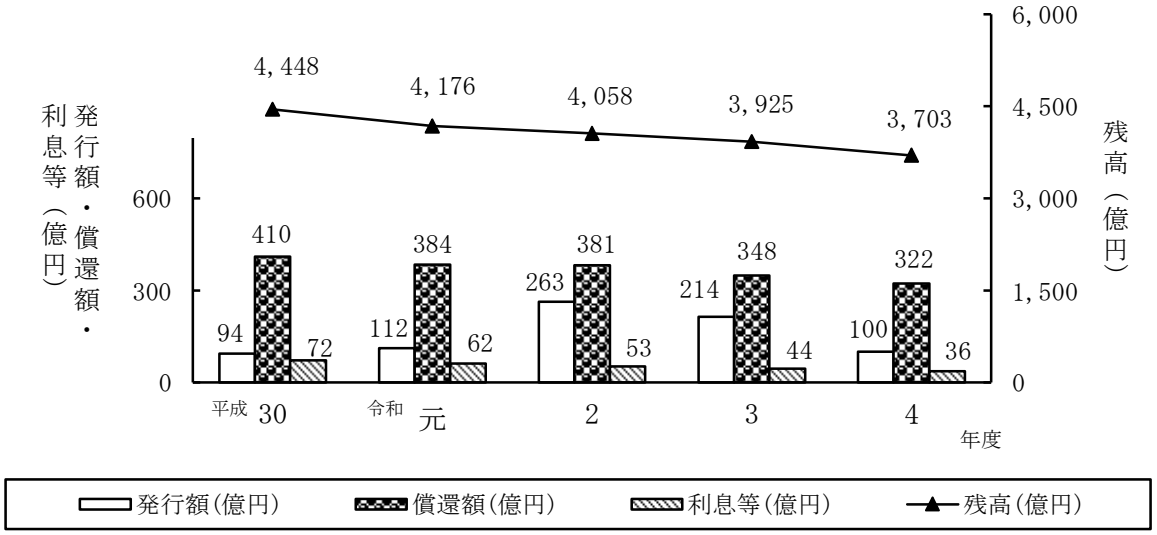
当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

【高速度鉄道事業】

エ　企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第３図　企業債の推移



当年度の企業債発行額は 100億 9,700万円となっており、償還額は 322億 5,876万円となっている。この結果、企業債残高は 3,703億 4,908万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は36億 8,344万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第８表　企業債発行額及び残高の内訳

区　　分	令和 4年度 発行額	令和 4年度 残高	概　　要
	百万円	百万円	
建設改良債	7,751	180,809	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	66,856	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	885	25,089	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	1,461	70,594	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
特別減収対策 企業債	0	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合　　計	10,097	370,349	

⑸ 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第９表　キャッシュ・フロー計算書（要約）

科　　目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,002,103
当年度純利益	3,933,493
減価償却費等	24,116,813
長期前受金戻入	△ 3,347,183
未収金・未払金の増減額	△ 1,228,319
その他	527,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,807,316
固定資産の取得による支出	△ 8,691,545
国庫補助金による収入	185,911
他会計からの繰入金による収入	1,490,013
その他	208,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,473,186
一時借入金の純増減額	3,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,097,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,258,763
他会計からの出資による収入	2,151,000
その他	△ 62,423
資金増加額（又は減少額）	721,601
資金期首残高	1,531,152
資金期末残高	2,252,753

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 240億 210万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、鶴舞線車両の更新等に起因する固定資産の取得による支出等により68億 731万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 164億 7,318万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、 7億 2,160万円の資金が増加し、期末残高は22億 5,275万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表　繰出基準による一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	4,591,352	5,130,691	△ 539,338	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的収入	3,175,986	3,918,600	△ 742,614	
営業外収益	3,175,986	3,918,600	△ 742,614	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金　*1	855,932	814,973	40,959	
建設改良債利子補助金　*2	125,308	140,230	△ 14,922	
特例債利子補助金	11,345	38,596	△ 27,251	*3 特例債の元金償還相当額
特例債元金償還補助金　*3	2,176,000	2,924,000	△ 748,000	
特別減収対策企業債利子補助金	7,400	800	6,600	
資本的収入	1,415,366	1,212,090	203,275	
建設改良費補助金　*4	1,415,366	1,212,090	203,275	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一 般 会 計 負 担 金	179,108	189,244	△ 10,135	
収益的収入	179,108	189,244	△ 10,135	
営業外収益	179,108	189,244	△ 10,135	
児童手当負担金	179,108	189,244	△ 10,135	
一 般 会 計 出 資 金	2,147,000	2,151,000	△ 4,000	
資本的収入	2,147,000	2,151,000	△ 4,000	
建設改良費出資金　*5	2,147,000	2,151,000	△ 4,000	*5 建設改良費の20%相当額
合　　計	6,917,461	7,470,935	△ 553,474	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表　繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事　　項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備　　考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	1,078,484	31,402	1,047,081	
収益的収入	1,078,484	31,402	1,047,081	
営業外収益	1,078,484	31,402	1,047,081	
抗ウイルス加工補助金	257	31,402	△ 31,145	
動力費等高騰対策補助金	1,078,226	0	1,078,226	
一 般 会 計 負 担 金	6,039,313	5,365,798	673,515	
収益的収入	6,165,712	5,865,088	300,624	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
営業収益	6,165,712	5,865,088	300,624	
敬老パス等負担金（当年度分）　*1	6,165,712	5,865,088	300,624	
収益的支出	△ 126,399	△ 499,290	372,891	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
営業外費用	△ 126,399	0	△ 126,399	
敬老パス等負担金（過年度精算分）　*2	△ 126,399	0	△ 126,399	
特別損失	0	△ 499,290	499,290	
敬老パス等負担金（過年度精算分）　*2	0	△ 499,290	499,290	
合　　計	7,117,797	5,397,200	1,720,596	

8　総 括 意 見

⑴ 上下水道局

ア　決算概要

令和 4年度の水道事業では、経常収益は給水収益が減少したものの、下水道使用料徴収経費に係る負担金の増加等により 457億 8,230万円となり、前年度と比較して 3億 1,620万円増加した。なお、給水収益は新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度と比較して13億 4,556万円減少している。一方、経常費用は動力費の増加等により 469億 4,909万円となり、前年度と比較して20億 9,556万円増加した。特別利益等を加減した結果、 3億 854万円の純損失となり、令和 2年度以来の純損失を計上した。

また、下水道事業では、経常収益は下水道使用料や雨水処理費負担金の増加等により 730億 2,571万円となり、前年度と比較して 6億 7,389万円増加した。なお、下水道使用料は新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度と比較して13億 5,877万円減少している。一方、経常費用は動力費の増加等により 728億 9,020万円となり、前年度と比較して21億 1,330万円増加した。特別利益等を加減した結果、純利益は 1億 3,238万円となった。

イ　局を取り巻く状況

本市の上下水道事業を取り巻く経営環境について見ると、「名古屋市上下水道経営プラン2028」では、人口減少の影響等による上下水道料金の減収を見込んでおり、長期的には、経営環境が厳しさを増すと想定されている。さらに、料金収入はコロナ禍を契機とした経済活動の停滞により厳しい状況が続いており、今後もその影響は続く可能性があるほか、エネルギー価格の高騰の影響に伴う電力費の増加は、事業運営に非常に強い影響を及ぼしている。

一方、上下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進行しており、引き続き長期的な視点に立ち、事業費の抑制や平準化を図りつつ、改築・更新を進める必要があるほか、近年は気候変動の影響から激甚化する気象災害や、南海トラフ地震など、自然災害への備えも求められている。

ウ　令和 4年度の取組

こうした状況の中、令和 4年度は、持続可能で災害に強い施設整備への取組では、水道事業においては朝日系導水路Ｂ管や春日井浄水場凝集沈澱池などの施設の更新及び耐震化を進めた。また、配水場の非常用発電設備の整備に取り組むとともに、大治浄水場の耐水化を進め、水道基幹施設の停電対策及び耐水化を完了した。配水管の更新及び耐震化については、整備目標である 102キロメートルを達成した。また、下水道事業においては空見スラッジリサイクルセンター第 2期施設（焼却施設）の整備に着手したほか、名古屋駅周

辺を含む中川運河上流地域を対象とした浸水対策では、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所などの整備を引き続き進めた。

経営基盤の強化やお客さまサービスの向上等の取組では、営業所における業務執行体制の見直しを進めたほか、上下水道料金の支払いに利用可能なスマートフォン決済を拡充した。さらに、収益確保の取組では、利用予定のなくなった土地の貸付や売却、広告収入の確保などを進めた。加えて、業務効率化の取組では、職員が行う多量で定型的な作業における RPAの活用などデジタル技術を積極的に活用したほか、設備機器の更新に合わせて省エネルギー機器の導入を進めるとともに、上下水道施設に設置した太陽光発電設備により発電した電力を施設内で利用するなど電力費の抑制に取り組んだ。

エ　意見

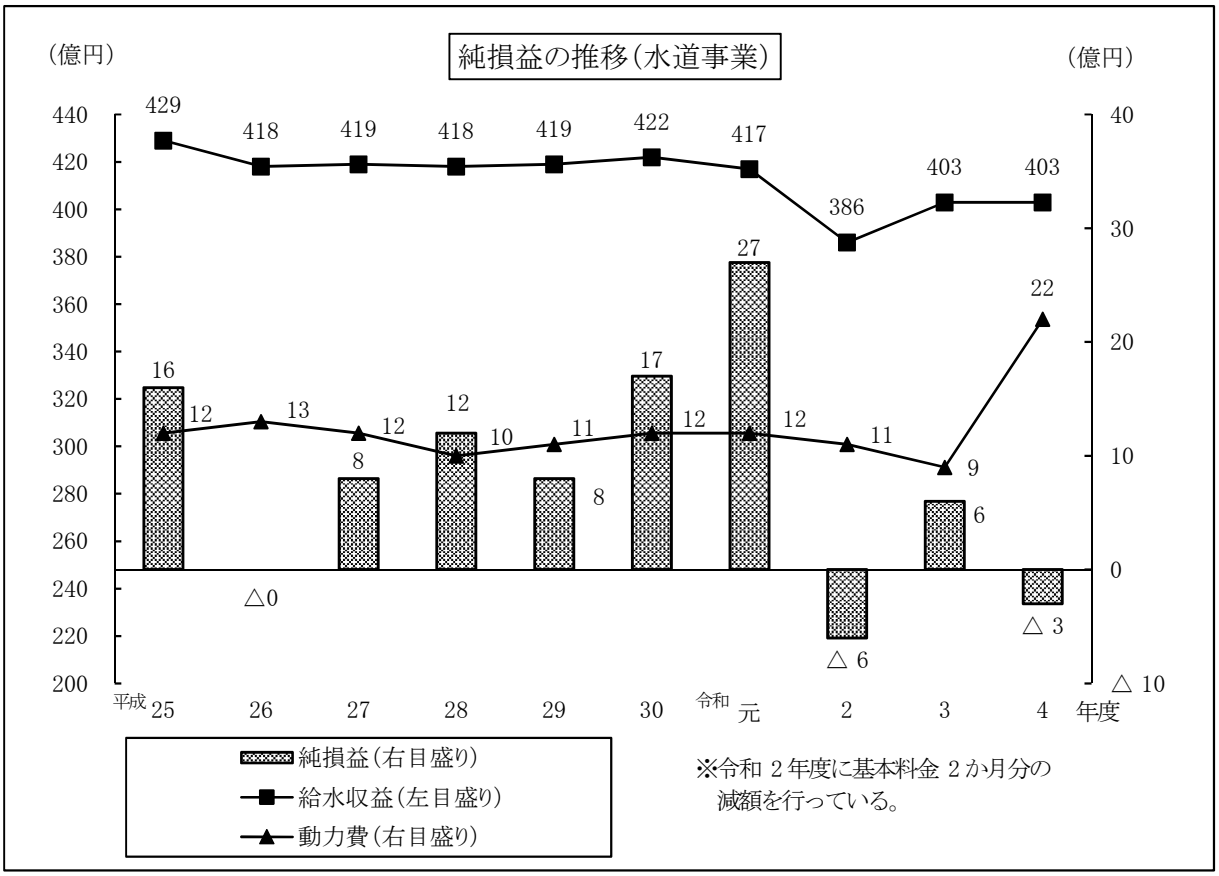
令和 4年度に発覚した、令和 3年度以前に施工した請負工事における不適正な事務処理に係る工事費用の過払い及び未払いについては、過年度損益修正にて会計処理の適正化が図られた。上下水道局においては、今回の事例を重く受け止め、引き続き局内全体でのコンプライアンスに対する意識の向上に努められたい。

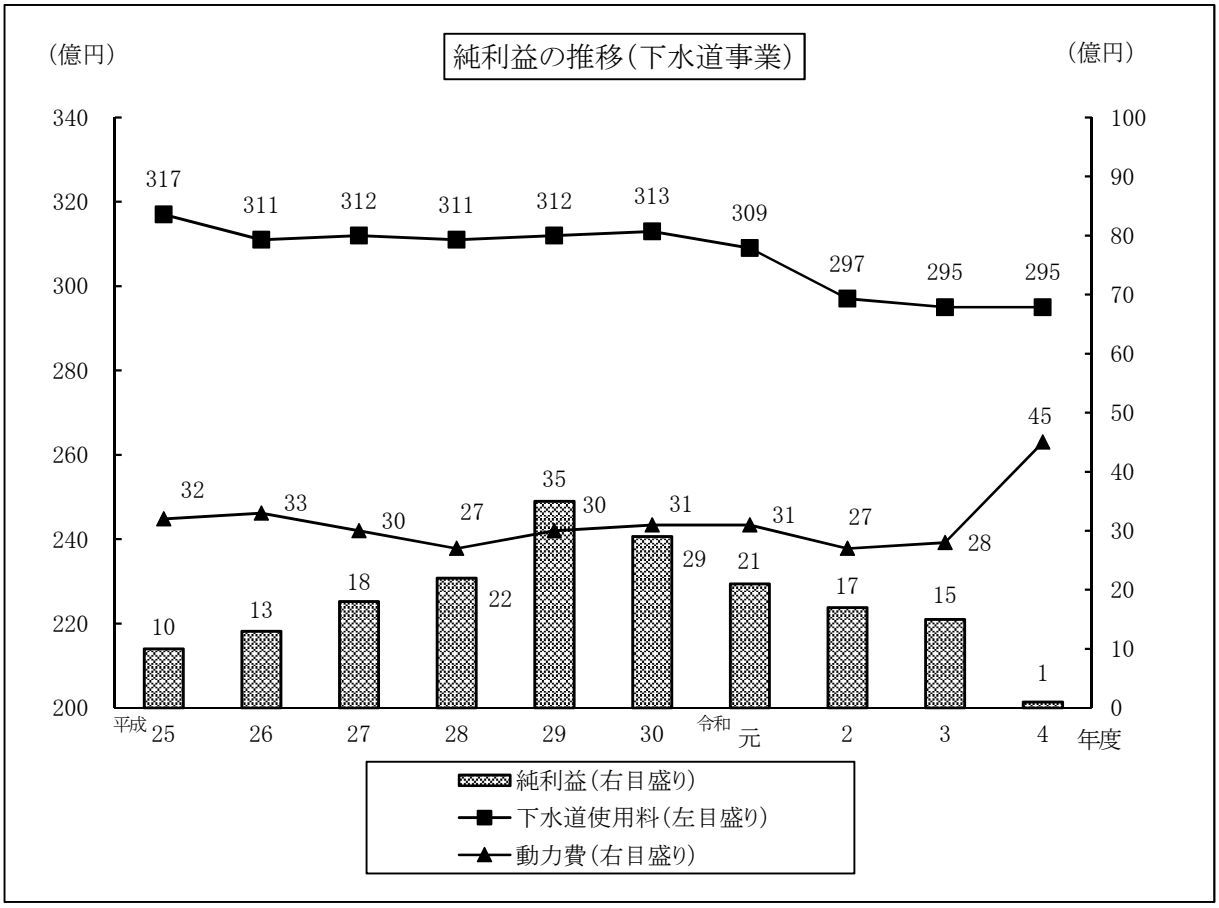
また、令和 3年度末に一部施設において、電力供給契約を締結していた新電力事業者の経営破綻に伴う契約解除によって、一般送配電事業者との最終保障供給契約となり、電力供給は確保されたものの、令和 4年度の電力費は、折からのエネルギー価格の高騰の影響も重なり、大きく増加した。今回の事例を踏まえ、ライフラインとして市民生活・社会活動を支える上下水道局においては、引き続き電力調達に係る動向を注視し、安定的な供給という観点にも着目した調達に努められたい。

さて、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格の高騰等により経営環境は厳しいものとなっている。これらの経営環境の変化に対応し、保有資産の有効活用などによる収益確保を図るとともに、業務執行体制の見直しやデジタル技術などの活用による業務効率化にも取り組み、経営基盤の強化を一層図られたい。

また、令和 6年度に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管される。国土交通省が上下水道を一元的に所管し、社会資本整備重点計画法の対象施設に水道施設が加えられるなど、水道事業の経営基盤強化、水道施設の重点的・効果的な整備の推進が期待される。水道事業においては、補助制度など今後の国の施策を注視しつつ、老朽化した施設の更新及び耐震化の取組を引き続き推進されたい。

【総括意見】





（注）動力費の構成内容：水道事業…（目）原水及び浄水費（節）電力費、（目）配水費（節）電力費

下水道事業…（目）処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費（節）燃料費・電力費

⑵ 交通局

ア　決算概要

令和 4年度の高速度鉄道事業では、経常収益は運輸収益の増加等により 794億 277万円となり、前年度と比較して72億 7,165万円増加したものの、運輸収益は新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度と比較して 113億 3,431万円減少している。また、経常費用は動力費の増加等があったものの修繕費の減少等により 754億 6,928万円となり、前年度と比較して 1,128万円減少した。この結果、純利益は39億 3,349万円となり、令和元年度以来の純利益を計上した。

また、自動車運送事業では、経常収益は運輸収益の増加等により 242億 1,790万円となり、前年度と比較して 5億 3,042万円増加したものの、運輸収益は新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度と比較して29億 6,528万円減少している。一方、経常費用は自動車燃料費の増加等により 251億 220万円となり、前年度と比較して 5億 3,233万円増加した。この結果、純損失は 8億 8,430万円となり、 3期連続の純損失を計上した。

イ　局を取り巻く状況

本市の交通事業を取り巻く経営環境について見ると、「名古屋交通計画2030」（住宅都市局）では、常住人口が増加している名古屋市においても、令和 5年から人口は減少に転じることが見込まれており、少子高齢化による人口構造の変化に加え、特に生産年齢人口（15～64歳）において減少していくことが推測されていることから、乗車人員の増加を見込むことが難しい状況となっている。

さらに、コロナ禍を契機とした外出控え、テレワークの進展による移動需要の変化は、地下鉄・市バスの利用状況に影響を及ぼしており、今後もその影響は続く可能性があるほか、昨今のエネルギー価格等の高騰など不安定な経営環境が続くことも見込まれる。

また、輸送の安全性向上、バリアフリー化や快適性向上などの多様なニーズに対応したサービスの提供に引き続き取り組んでいく必要があるほか、地下鉄は開業から60年以上経過しており、今後、補修や更新が必要となる構造物等が増加するなど、長期的には厳しい経営環境となることが見込まれる。

ウ　令和 4年度の取組

こうした状況の中、令和 4年度は、安全・安心の推進への取組では、鶴舞線可動式ホーム柵の設置に向けた設計及び電気設備の改修を行ったほか、高架及び地下構造物の柱の補強を行った。また、ドライブレコーダーの更新及びカメラの増設をバス車両50両で行ったほか、バス車両周辺の歩行者や自転車利用者に対し、市バスの接近を音声で周囲に知らせる安全確認放送装置をバス車両 164両に設置した。

【総括意見】

快適・便利の向上への取組では、千種駅のリニューアル工事が完了したほか、藤が丘駅等の構内トイレのリニューアルを実施するとともに、名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間解消に向けたホーム改修や、伏見駅のエレベーター整備などのバリアフリー化を実施した。また、名古屋駅バスターミナル空調設備の設置を完了したほか、ピクトグラム等による運行案内が可能な液晶式停留所名表示器をバス車両46両に設置した。

事業環境変化への対応では、市民の身近な移動手段としての機能維持や利便性に配慮しつつ、地下鉄東山線のダイヤ改正やバス路線の再編成を実施した。

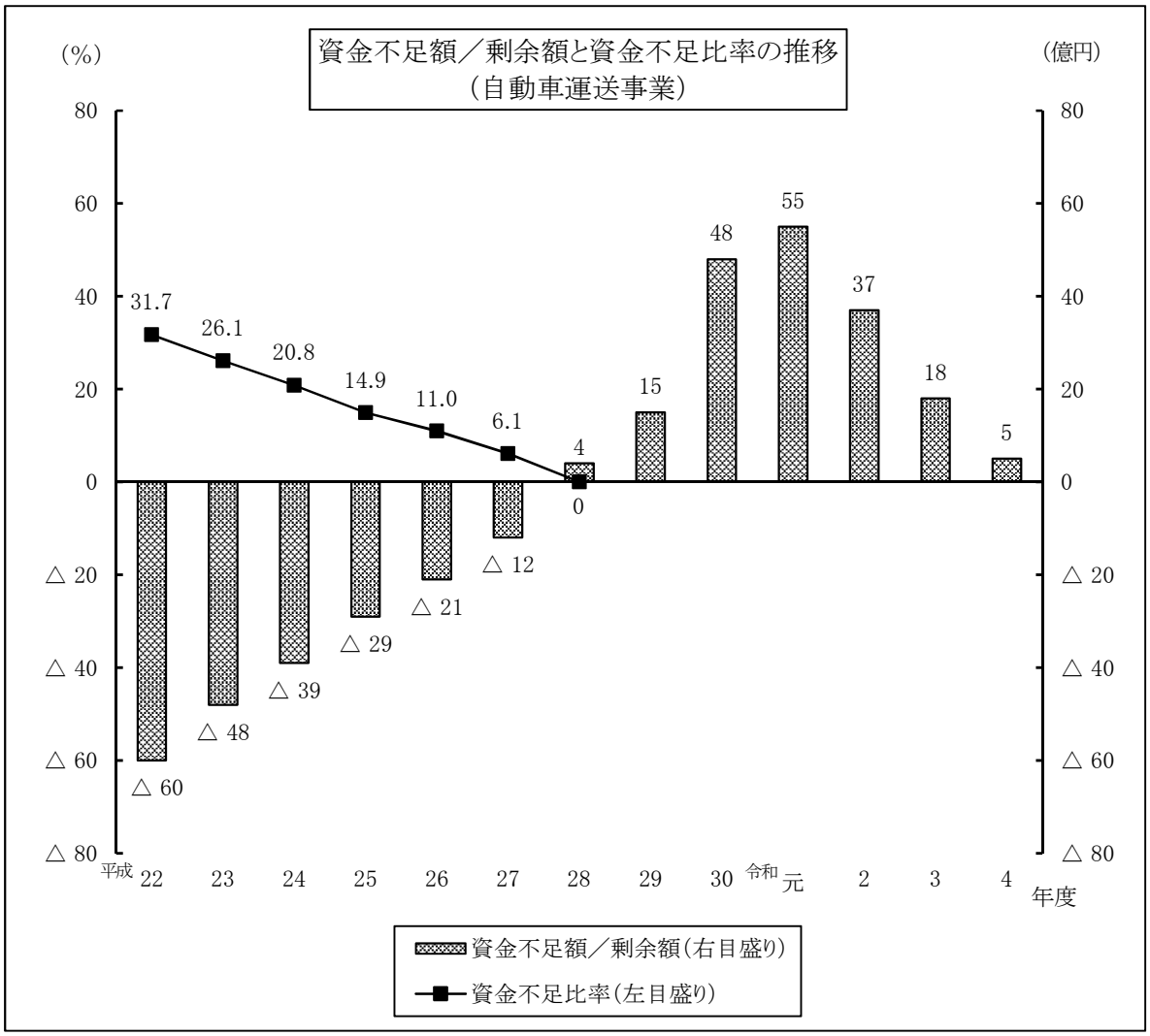
安定した運営基盤の確立への取組では、業務効率化のため、名城線のワンマン運転化を完了したほか、東山線車両21編成での車内デジタルサイネージ広告の稼働に向けた整備を進めた。

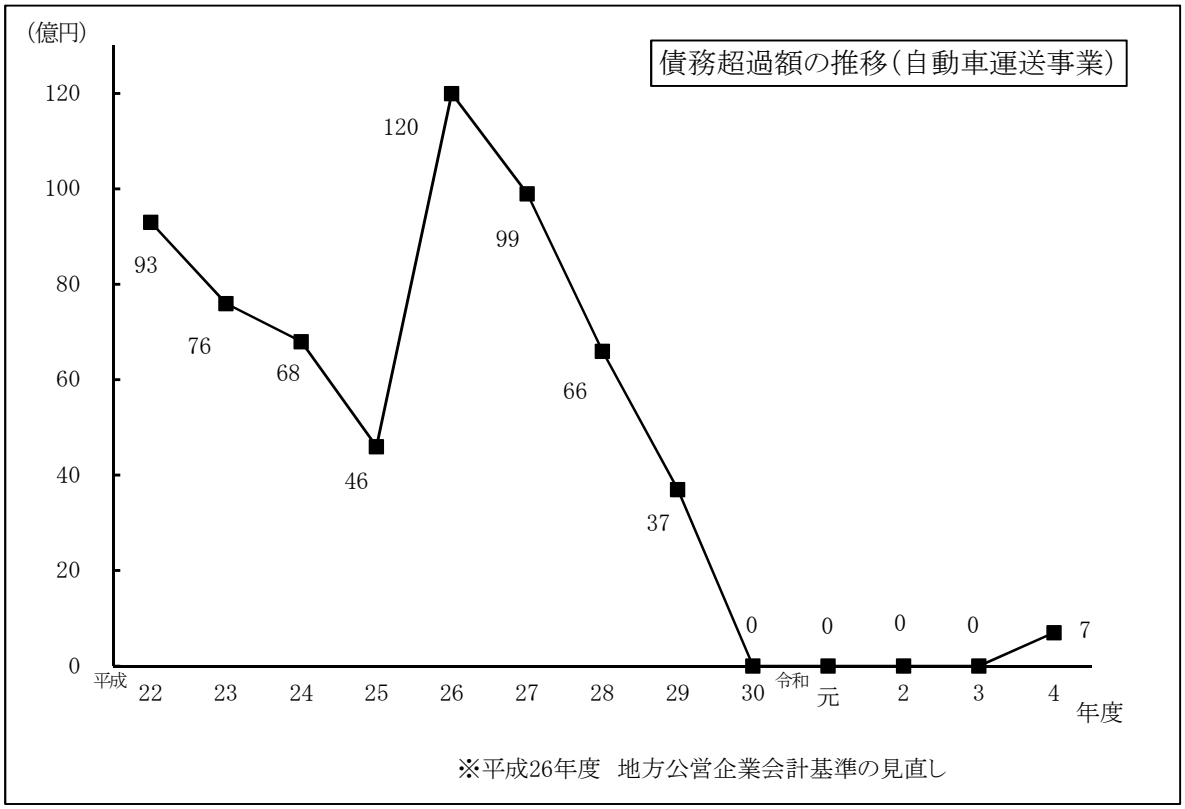
また、エネルギー価格の高騰への対応では、令和 4年度11月補正予算において、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源とする一般会計からの補助金を活用し、経営の安定化を図った。

エ　意見

令和 4年度は市営交通 100周年という記念すべき年であり、令和 5年度末には次期経営計画の策定も予定されているところである。交通局では、平成20年度決算において自動車運送事業の資金不足比率が経営健全化基準を上回って以降、「市営交通事業経営健全化計画」「名古屋市営交通事業経営計画（ 2015-2018）」「名古屋市営交通事業経営計画2023」に基づき、経営の健全化に向け、人件費削減、安全面やサービス面の水準を維持しつつ、市民・利用者の理解を得ながら、駅業務の委託化やホーム柵の設置・運転の自動化に併せた地下鉄のワンマン運転化、市バス営業所の委託化を進めるなど経費削減に取り組んできた。また、土地物件貸付料や広告料等による附帯事業収入の確保などの収益確保策にも併せて取り組んできた。これらの経営改善に努めたことにより、高速度鉄道事業及び自動車運送事業ともに、令和元年度までは純利益を計上しており、これまでの取組は評価できる。また、令和 2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営環境は厳しいものとなったが、これまでの経営改善の取組もあり、高速度鉄道事業は令和 4年度に純利益を確保した。

しかし、前述のとおり、今後の経営環境はより厳しさを増すことが想定されることから、次期経営計画の策定にあたっては、 100年先も市民・利用者に安全・安心で快適・便利な移動手段を提供するとともに、持続可能な事業運営となるよう、経営環境の変化や課題を的確に捉えた経営計画とされたい。特に自動車運送事業については、 3期連続の純損失を計上し、令和 4年度に債務超過となったことから、健全な経営の確立に向け、利用促進などの収益確保策や事業運営の省力化・効率化策の強化を図られたい。


資金不足額／剰余額と資金不足比率の推移
（自動車運送事業）
（%）
（億円）
80
60
40
20
0
△ 20
△ 40
△ 60
△ 80
31.7
26.1
20.8
14.9
11.0
6.1
4
0
15
48
55
37
18
5
△ 60
△ 48
△ 39
△ 29
△ 21
△ 12
平成 22
23
24
25
26
27
28
29
30
令和 元
2
3
4
年度
資金不足額／剰余額（右目盛り）
資金不足比率（左目盛り）


（億円）
債務超過額の推移（自動車運送事業）
120
100
80
60
40
20
0
93
76
68
46
120
99
66
37
0
0
0
0
7
平成 22
23
24
25
26
27
28
29
30
令和 元
2
3
4
年度
※平成26年度　地方公営企業会計基準の見直し

【参考】

令和 4年度の各企業会計における主な経理処理方法

<table>
<tr><td colspan="2">項目</td><td>病院事業</td><td>水道事業</td><td>工業用
水道事業</td><td>下水道
事業</td><td>自動車
運送事業</td><td>高速度
鉄道事業</td></tr>
<tr><td>減価償却</td><td>有形固定
資産</td><td colspan="4">定額法</td><td colspan="2">定率法
（一部定額法※）</td></tr>
<tr><td colspan="2">取替法</td><td>－</td><td>実施</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">（取替資産）</td><td>－</td><td>口径150粍
以下の配水
管</td><td colspan="2">－</td><td>通信線、通信
線支持物</td><td>軌道、通信
線、通信線支
持物、信号
線、信号支持
物、電力線設
備</td></tr>
<tr><td rowspan="3">たな卸
資産
（貯蔵品）</td><td>貯蔵品の
有無</td><td colspan="4">無</td><td colspan="2">有</td></tr>
<tr><td>払出単価の
決定方法</td><td colspan="4">－</td><td colspan="2">先入
先出法</td></tr>
<tr><td>種類</td><td colspan="4">－</td><td>自動車燃料、
油脂</td><td>レール、
マクラギ</td></tr>
<tr><td>引当金</td><td>計上項目</td><td>－</td><td colspan="2">貸倒引当金、
退職給付引当金、
修繕引当金、
賞与引当金</td><td>貸倒引当金、
退職給付
引当金、
賞与引当金</td><td colspan="2">退職給付引当金、
賞与引当金</td></tr>
</table>

（※）軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(収益費用明細書の各費目に対応)

病院事業会計

区　分	対　応　す　る　費　目
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却費

水道事業会計

区　分	対　応　す　る　費　目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区　分	対　応　す　る　費　目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区　分	対　応　す　る　費　目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区　分	対　応　す　る　費　目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費　(人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区　分	対　応　す　る　費　目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費　(人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費